

モニター商法と抗弁の接続

——抗弁の接続の新たな限界について——

都 筑 満 雄

大阪高裁平成 16 年 4 月 16 日判決（消費者法ニュース 60 号 37 頁），神戸地裁平成 16 年 9 月 21 日判決（判例時報 1891 号 115 頁），岡山地裁平成 16 年 12 月 21 日判決（最高裁判所ホームページ），静岡地裁浜松支部平成 17 年 7 月 11 日判決（判例時報 1915 号 88 頁），名古屋地裁平成 17 年 10 月 17 日判決（最高裁判所ホームページ）

はじめに

本稿は株式会社ダンシング（以下 A とする）の行なったモニター商法に関する一連の判決，すなわち大阪高判平成 16 年 4 月 16 日（消費者法ニュース 60 号 37 頁），神戸地判平成 16 年 9 月 21 日（判時 1891 号 115 頁），岡山地判平成 16 年 12 月 21 日（最高裁判所ホームページ），静岡地浜松支判平成 17 年 7 月 11 日（判時 1915 号 88 頁）および名古屋地判平成 17 年 10 月 17 日（最高裁判所ホームページ）の総合判例研究である。平成 9 年から平成 11 年にかけて展開された A のモニター商法は全国規模で多数の被害者を出し，新聞等においても取り上げられ社会の耳目を引いた。本件一連の判決はいずれもこの A の商法の被害者である顧客らを原告とするものである。いわゆる内職・モニター商法は，不況を背景に在宅で手軽に副収入が得られるとあって誘引し，仕事に必要なからとして高価な商品売りつけ，近年消費者との間で多くのトラブルを生じさせてきたため，平成 12 年には業務提供誘引販売取引として特

定商取引法および割賦販売法の規制の対象になった取引である⁽¹⁾。この取引においては、典型的には仕事の提供がされずに期待した収入が得られず、また事業者が倒産して収入が得られず、結局商品等の支払いの義務のみが残るといった被害が生じていた⁽²⁾。中でもモニター商法は、近年において特に多くの消費者被害を生じさせてきた問題のある商法であり、本件の他にもこれまでに多くの事件を発生させている⁽³⁾。ここでは、同商法を営む事業者がレポートの提出やチラシの配布といった簡単な業務を行なうことで月々のモニター料を支払うとして顧客を誘引し、この収入で十分その代金をまかなうことができるなどとして高額な商品を購入させ、あわせてこの商品の代金の支払いのために顧客は信販会社との間で立替払契約を締結する。信販会社は顧客に代わって商品の代金を支払い、その後顧客から同立替金に手数料を加えた金員の分割払いを受けることになるのである。しかしこのモニター商法は、モニター会員になる者が増えれば増えるほどモニター料の支払が増大する構造になっており、程なく破綻に至る。そして事業者の破産により顧客には信販会社に対するほとんど未払いの立替金債務のみが残ることになるのである。本件 A の商法は典型的なモニター商法であり、本件においても A は破産し、多くの顧客が未払立替金債務を抱えることになった。このモニター商法が公序良俗に反することは本件のみならず公にされた裁判例が一致して認めるところであるが、モニター商法を構成する売買契約とモニター会員契約（業務委託契約）とは別個の契約であり、後者が無効であっても商品の引渡しが行なわれている以上前者において抗弁は生じていないのではないかと、また勞せずしてモニター料を取得し、契約締結について落ち度のある顧客が割賦販売法 30 条の 4 に基づく抗弁の接続を主張して信販会社に対する支払を拒絶するのは信義則に反するのではないかと、顧客が信販会社からの支払を拒絶するにあたって問題とされてきた。本件各判決はこれらの問題について、モニター商法を構成する売買契約

が無効であるとした上で、部分的にしる顧客が抗弁の接続を主張して信販会社に対する支払を拒絶することを認めたのである。

ところで昭和 59 年の割賦販売法改正により同法 30 条の 4 において明文で認められた抗弁の接続は、続く平成 11 年の同法改正によりその適用領域を大幅に拡張された。これによりこれまで抗弁の接続をめぐる議論の主戦場であった同条の適用領域外の取引での抗弁の接続の是非の問題はある程度の立法的解決を見たわけであるが、これを受けて抗弁の対抗を受けることになる与信者から今度は顧客の落ち度等を理由として顧客の抗弁の対抗が信義則に反するとの主張が裁判においてなされるようになり、この問題が抗弁の接続の新たな限界をめぐる問題としてクローズアップされることになったのである。また多くの場合抗弁の接続が問題となる事例において本件同様販売業者等は倒産しているが、このことは抗弁の対抗を受けて顧客から回収しえなくなった与信者が販売業者等から回収することも事実上不可能になったことを意味する。かくして抗弁の接続は多くの場合こうした販売業者等からの回収不能のリスクを与信者に転嫁することも含意しているのであるが、顧客に何らかの落ち度がある場合にはすべてのリスクを与信者に課さず何らかの方途でこのリスクを顧客と与信者との間で分担させることができないかが問題とされてきたのである。

ひるがえって本件事案をみるに、本件においては与信者たる信販会社が加盟店である A が悪質な商法を行うことにより消費者である顧客らに損害を生じさせないように調査管理する義務、いわゆる加盟店調査管理義務に違反した一方で、顧客らの側においても本件 A の商法に取り込まれた点で落ち度が認められ、加えて、信販会社には顧客との立替払契約に基づいて顧客に代わって A に支払った立替金を顧客から回収できない場合にはその分の損失が生じる一方で、顧客らは A の商法に参加することで事実上この立替金を原資として一定の利益を得ているという

事情も存在するように、本件は抗弁の接続の限界事例にあたる⁽⁴⁾。本件各判決は、単一の取引を構成する一方の契約が公序良俗違反により無効である場合の他方の契約の消長や加盟店調査管理義務の性質、さらには同義務の違反による信販会社の不法行為責任の成否についても興味深い判断を含むものであるが、特に上記のような特殊な本件事案のもとで、顧客の抗弁の接続の主張の信義則違反如何の基準、および顧客の全額の支払拒絶が認めがたい場合の抗弁の接続を通じてのリスク配分のあり方という今後重要になるであろう抗弁の接続の新たな限界をめぐる問題について、先例の少ない中で貴重な判断を示した点で重要であると考えられる。

一 共通の事案の概要

本件は A から寝具を購入し、当該寝具のモニター会員になった X らが、その代金の支払いにつき立替払契約を締結した相手方である Y らに対し、上記売買契約およびモニター会員契約が公序良俗に反し無効であり、割賦販売法 30 条の 4 に基づき A と X らとの間のこれら契約で生じた事由を対抗して、立替金債務の不存在の確認等を求め、これに対し Y らが X らに対し上記未払立替金の支払いを反訴として請求した事件である。

A はその破綻に至るまで全国に多数の会員を有し、A の商法による被害者は全国に数多く存在し、本件事件については多くの同様の訴訟が提起されているが、本件事件の裁判例のうち公開されたものおよび筆者が参照しえたものは以下の五件である。①大阪高判平成 16 年 4 月 16 日（消費者法ニュース 60 号 37 頁）、②神戸地判平成 16 年 9 月 21 日（判時 1891 号 115 頁）、③岡山地判平成 16 年 12 月 21 日（最高裁判所ホームページ）、④静岡地浜松支判平成 17 年 7 月 11 日（判時 1915 号 88 頁）、

⑤名古屋地判平成17年10月17日（最高裁判所ホームページ）。これらすべてにおいて被告および反訴原告は同一であり、事案内容もほぼ共通するので、その共通の事案の概要をここでまとめておく。

Aは寝具等の販売を業とする株式会社であり、平成9年8月ころからいわゆるモニター商法と呼ばれる販売方法により寝具の販売を行っていた。寝具の価格はシングルサイズで36万円（仕入れ価格は5万円程度）、ダブルサイズで46万円（仕入れ価格は7万円程度）と高額であったが、顧客になった者は同時にAとの間でモニター会員契約なる業務委託契約を締結し、モニター会員になることができた。このモニター会員制度の内容は以下のようなものである。モニター会員になった者は、毎月一回本件寝具の感想や意見をレポートに書いてAに提出することと、毎月1000枚程度のチラシを配布することと引き換えに、Aから3万5千円のモニター料を24ヶ月間にわたって総額84万円受け取ることができる。したがってモニター会員は、Aからモニター料が確実に支払われる場合、本件寝具をただで取得できるうえにさらに上記寝具の購入代金とこれを上回るモニター料との差額を得ることができる。

以上がモニター会員契約の内容であり、モニター会員は業務の対価としてモニター料を受け取ることになっていたのであるが、しかしながら会員の業務の実態は以下のようなものであった。すなわち、まずチラシの配布については、Aがそれを確認することがなかったため、会員の中にはチラシの配布をしない者もあり、結果最終的にチラシの配布は廃止されてしまった。次にレポートの提出についても、その内容は簡単なアンケートでしかなく、これを提出しない者にもモニター料は支払われていた。したがって実際にはモニター業務はモニター料に見合う経済的価値を生ずるものではなく、紹介業務もモニター会員の増加を招くのみで、結局Aの負担になるモニター料を増大させるものでしかなかったのである。なおこのモニター料の原資は本件寝具を購入した顧客から入る売

買代金であり、そして顧客が後述のように信販会社との間で立替払契約を締結している以上、結局信販会社がAに支払う立替金がこのモニター料の原資になっていたのである。

XらはAの販売員から勧誘を受け、Aから本件寝具を購入し、同時にAとの間で上記モニター会員契約を締結し、モニター会員になった者であり、Aの破綻に至るまで既に上記モニター会員制度に基づき一定の金員をAから受け取っていた。ところでXらがAの販売員の勧誘を受けてAとの間で上記各契約を締結する過程には以下のような事情が見られた。すなわち販売員らはXらを勧誘する際に、本件寝具の効用に加えて、高額な代金についてはモニター会員制度により代金を上回るモニター料を受け取ることができ、モニター料の振込日が後述のYらに対するクレジット代金の支払日より前になるように設定されるためXらは一時的にせよ金員を出捐する必要はないなどと説明し、これを受けてXらは上記各契約を締結していたのである。締結に際してのXらの動機は様々であったが、Xらはいずれもモニター料がなければ寝具の代金は支払えない、高すぎると感じていたようであり、実際Aの顧客になった者の中で上記会員制度を利用しなかった者は皆無であった。またAとXらとの間の契約書は、これら会員になる合意と商品を購入する合意とが一枚の書類に記載される形式であり、ここには単に寝具を購入するだけの選択をする欄は存在しなかったのである。ところで販売員からモニター会員制度について説明を受けたXらを含む顧客の多くは、これではAに何のメリットもないことからその内容に疑問や不安を感じていたが、販売員らは、会員を通じて口コミで宣伝する方が広告費用が安く宣伝効果もある、モニター会員の人数を制限しているなど虚偽の説明をし、そのため顧客になった者は、その説明に半信半疑ながらも本件寝具をただで取得できるうえにそれをはるかに超えるモニター料を取得できることに目を奪われ、Aのモニター会員になったのである。

また X ら顧客は、本件寝具の売買代金の支払いに関し、Y ら信販会社との間でそれぞれ立替払契約を締結していた。ここで A、X ら、Y らの三者間の取引は以下のように進行していくことになる。すなわち、まずあらかじめ A が Y らそれぞれとの間で加盟店契約を締結し、次に A が X らと上記各契約を締結する際に同時に A が Y らを代行して立替払契約締結手続きを行い、これによって X らと Y らとの間に立替払契約が成立する。Y らが A に対して本件寝具の売買代金の立替払いをした後、X らが Y らに対してこの立替金に手数料を加えた金員を分割払いするのである。X らは A の破綻に至るまで Y らに既にこの金員の一部を支払っていた。なお通常信販会社との間で立替払契約を結ぶ際には、信販会社は購入者に対し契約意思の確認のための電話をかけるが、本件において A の販売員はモニター会員になった者に対し、その際にモニター会員であることやモニター会員制度を隠すよう指導し、X らモニター会員はこれを忠実に守っていた事情が伺われる。

ところで既述のように A と Y らとは加盟店契約関係にあったのであるが、A の破綻に至るまでの両者の間の取引経過は以下のようなものであった。Y らは A とそれぞれ加盟店契約を締結していたが、A のモニター会員制度採用以降 Y らの取扱件数が急増した。これを不審に思った Y らは A の営業所を数回訪れ、A から A の商法についての説明を受けたが、その際にもまた加盟店契約締結時にもモニター会員制度に関する A の説明は、モニター会員数が限定されているなど、虚偽の内容を含むものであった。しかし Y らは A の説明を受けて特に裏づけ調査等を行なうことはなく、また A から資料等の提出を受けることもなかった。その後 A の商法に関する顧客からの問い合わせを受けて、Y らは A の商法の実態をある程度知ることになったが、A との加盟店契約関係を解消するのはそれから数ヵ月後のことであり、その間もモニター会員数は増え続けていったのである。

A が上述の取引形態をとるようになってから、特にモニター会員の数が急激に増加し、程なくモニター料の支払いが大きな負担になるようになっていった。A は当初モニター会員の数を 1000 名程度としていたが、後に 2000 名程度に変更し、さらにこれを超過しても特に会員数を限定する措置を講ずることはなかった。その結果 A はモニター料等の支払いを継続したことにより資金不足に陥り、平成 11 年 6 月 30 日には、約 92 億円の債務について支払不能の状態にあるとして、破産宣告決定を受けたのである。この時点で A のモニター会員数は全国で 1 万 4272 人にのぼっていた。モニター会員の中には既に信販会社に対する債務を上回るモニター料を取得していた者もいたが、多くは X らのようにこれを下回るモニター料の支払しか受けられず、結局その分の Y らに対する債務が残されることになったのである。

この A の破産によりこれ以降モニター料の支払を受けられなくなり、他方 Y らに対しては依然未払立替金の支払義務を負い続けることになった X らが、同債務の不存在、同債務の取立禁止および同債務の支払を拒絶できる地位の確認を求めて訴えを提起し、これに対し既に A に対して立替金を支払ったもののいまだ X らから立替金の支払をほとんど受けていない Y らが X らに対して、その支払を求めて反訴を提起したのが本件一連の訴訟である。

その主な争点は、(i) X らの A に対する抗弁事由の存否、(ii) 売買契約とモニター会員契約との関係、(iii) X らの割賦販売法 30 条の 4 に基づく抗弁の接続の主張の信義則違反如何、である。

各争点についての X らおよび Y らの主張は大意以下のとおりである。X らは以下のように主張する。まず本件モニター商法は、A にとってはモニター料の支払による損失が増える一方であり、破綻必至であることから、公序良俗に反し無効である。次に本件寝具の購入契約と本件モニター会員契約は契約当事者の意思の上でもまた客観的な契約構造の

上でも不可分一体の関係にある一つの無名契約であり、モニター会員契約部分の無効は売買契約部分を含む全体に及び、また仮に一つの契約と評価することはできなくても両契約は密接に連結しモニター会員契約の無効は売買契約にも及ぶことから、いずれにせよ A と X らとの間の本件売買契約は無効である。そして X らと Y らとの間の本件立替払契約は割賦販売法 30 条の 4 の割賦購入あっせんにあたり、また A と X らとの間で生じたこの抗弁は同条の抗弁にあたるため、X らは Y らに対して立替金の支払を拒絶できると主張したのである。

これに対し Y らは以下のように主張する。まず本件 A のモニター商法について、その破綻はモニター会員数を増やしすぎた A のずさんな経営に原因があり、それ自体必ずしも破綻必至のものではないため、公序良俗に反するものとはいえない。また本件売買契約とモニター会員契約とはそれぞれ別個独立の契約であり、仮に後者が無効であるとしても前者にその影響が及ぶことはない。次に X らが割賦販売法 30 条の 4 に基づく抗弁の接続を主張することについて、X らが A からモニター料を得たのは明らかな不労取得であり、また X らは Y らからの立替払契約締結に際しての確認の電話にも勧誘者の指示どおりに答えるなど単純な保護されるべき消費者とはいえず、仮に X らが支払を免れると X らは Y らの立替金を原資とする A から受領したモニター料と Y らに対する既払額との差額および本件寝具を利得することになって不当であるから、X らが抗弁の接続を主張することは信義則に反すると主張したのである。この Y らの主張に対しては、本件のようなクレジット契約システムは販売業者が無責任な販売活動に走りやすい構造的危険性を有しており、このことから信販会社は加盟店契約締結時には販売業者を調査し、同契約後も加盟店を調査し、管理する責任を負っているが、本件において Y らは、A の商法の違法性に気づきながらこれを放置し、また適正な調査をしていれば容易にこれを知りえたのにもかかわらずこれを怠り、

この責任を果たさなかったのであるから、Y らに X らの信義則違反という資格はないとの反論が X らからなされている。

二 各争点についての各裁判所の判断

以上が本件一連の訴訟に共通する事案の概要と各争点についての当事者の主な主張であった。上記各判決は上記事案のもと各争点について以下のような判断をしている。

第一に、争点(i) X らの A に対する抗弁事由の存否について、各判決は X らの主張を容れ、本件売買契約と業務委託契約である本件モニター会員契約からなる A のモニター商法が公序良俗に反することを認めている。これによれば、A のモニター商法においては A が Y らから立替金の支払を受けたとしてもモニター会員らにこれを大幅に上回る金員を支払わねばならず、またモニター会員にならずに本件寝具のみを購入する者は本件寝具の価格からも考えがたく、購入者が増えるほど A の支払は増える一方であり、加えてモニター料の対価であるはずの X らによる業務はなんらの経済的価値を生ずるものではなかったから、同商法は破綻必至な反社会的な取引である。また A の販売員が顧客の勧誘に際して同商法の実態を隠し、組織的かつ巧妙な勧誘方法でもって X らを引き込んだ点で詐欺的商法といえる。したがって同商法は公序良俗に反する違法な取引であるとするのである。

第二に、争点(ii)本件売買契約と本件モニター会員契約との関係について、Y らは両契約が二個の独立した契約であり、モニター会員契約で生じた事由（公序良俗違反による無効）は売買契約には及ばない旨主張するが、この点についても各判決は X らの主張を容れて、本件売買契約が無効であることを認める。これによれば、X らは本件寝具の購入のみを意図していたのではなく、モニター会員契約も締結することで売買代金

を上回るモニター料を取得することができると考えて、売買契約とともにモニター会員契約を締結したのであり、この点で両契約が締結されまた履行されて初めて X らの契約の目的を達成することができたものといえることができ、このことは A と X らの共通認識であったものと認められる。実際 A の顧客中売買契約のみを締結した者は皆無であり、また A の契約書の体裁自体が売買契約だけが締結されることを想定していないものであった。そして以上から、本件売買契約とモニター会員契約は、法形式上は別個の契約であるが、密接不可分に結びついたりしないものは不可分一体の契約であり、両契約を全体として観察してそこに無効事由が存在すれば売買契約にもこれが存し、各契約は全部無効になるとする（①③④⑤判決）。

なおこのうち②判決のみは法律構成について他の判決に比してやや異なる説示を行なっている。すなわち、「本件布団売買契約とモニター会員契約とは別個の契約であるが、両契約は密接不可分に結びついた契約であり、本件モニター会員契約の公序良俗違反による無効、詐欺取消、錯誤無効、債務不履行解除、クーリングオフ解除を理由に、本件布団売買契約の無効、取消、解除を主張することができると解するのが相当である」とし、その上でこの判断が、同一当事者間でリゾートマンションの売買契約とスポーツクラブの会員契約が締結され、後者の債務不履行を理由に前者を解除することができることを認めた最三判平成 8 年 11 月 12 日民集 50 卷 10 号 2673 頁からも支持されるとして、同判決の以下の判旨を引用する。これによれば、「同一当事者間の債権債務関係が、その形式は甲契約及び乙契約といった二個以上の契約からなる場合であっても、それらの目的とするところが相互に密接に関連付けられていて、社会通念上、甲契約又は乙契約のいずれかが履行されるだけでは、契約を締結した目的が全体としては達成されないと認められる場合には、甲契約上の債務の不履行を理由に、その債権者は、法定解除権の行使とし

て、甲契約と合わせて乙契約も解除することができる。……」とされている。

以上のように各判決は結論として A と X らとの間の売買契約が無効であることを一致して認めるわけであるから、次に問題になるのは X らが割賦販売法 30 条の 4 に基づいてこの売買契約で生じた抗弁を立替払契約の相手方である Y らに対抗し、立替金の支払を拒絶できるかである。各判決はいずれも、本件立替払契約が割賦購入あっせんにあたり、また本件寝具が指定商品にあたることから、本件に割賦販売法 30 条の 4 の適用があることを認める。その上で本件においてはその事案の特殊性から、さらに争点(Ⅲ) X らの同条による抗弁の接続の主張の信義則違反如何が問題となる。各判決の態度が分かれ、本件事件の主要な争点になっているのはこの点である。

まず X らの主張が信義則に反しないとの判断をした①判決の説くところを要約・引用しよう。これによれば、「購入者が割賦購入あっせん業者に対して抗弁を対抗することが信義に反すると認められる特段の事情がある場合には、抗弁対抗が許されないことは信義則の法理に照らし当然のことである」。ところで、私法上の重大な特則として割賦販売法 30 条の 4 の抗弁の接続の規定が設けられたのは、「①割賦購入あっせん業者と販売業者との間に購入者への商品販売に関して密接な関係が継続的に存在していること ②このような密接な関係が存在するため、購入者はいわゆる自社割賦と同様に、対抗事由が存する場合には支払請求を拒みうることを期待していること ③割賦購入あっせん業者は、継続的な取引関係を通じて販売業者を監督することができ、損失を分散転嫁する能力を有していること ④これに対して、購入者は、購入の際に一時的に販売業者と接するにすぎず、また、契約に習熟していないし、損失負担能力が低いなど、割賦購入あっせん業者と比較して格段の能力差があることなどの諸事情にかんがみ、消費者の利益を保護するという社会的要

請（法一条の目的）に應えるために必要不可欠な枠組みであるとされたからである」。この規定の趣旨および目的に照らすと、本件事実関係の下において抗弁の接続を主張することが信義に反するとして制限される場合とは、本件立替払契約締結に際し、Xらに何らかの過失や不注意があることを指すのではなく、YらにおいてAのモニター商法につき加盟店に対する調査管理の義務を尽くしたかどうかをも考慮に入れた上で、「購入者（消費者）であるXらにおいて、販売店であるAの本件モニター商法が公序良俗に反するものであることを知り、かつ、クレジット契約の不正利用によって信販会社に損害を及ぼすことを認識しながら、自ら積極的にこれに加担した」というような背信的事情がある場合をいうものと解するのが相当である。そしてまずXらについて、「Xらは、消費者の軽率さ（落ち度）や経済的弱み等を利用したA（販売店）の組織的かつ巧みな勧誘によって、本件モニター商法に引き込まれたものであるから、Xらに上記各契約に際して何らかの落ち度があっても、公平の理念にかんがみ、その落ち度をもって信義則に反するものであるということとはできない」とし、またモニター商法の実態についてはYらにおいて加盟店調査管理義務を尽くすことによりこれを把握すべきであり、Xらに立替払契約上の義務としてこれを告知する義務があったわけではないとする。なおXらの本件モニター料の取得については、「本件モニター契約の内容は、手軽であって、そのモニター料も、顧客（消費者）であるXらにとって、実入りの良いものであることは否定できないが、本件モニター料の取得をもって不労取得であると断定することはできない」としている。その上でYらの加盟店調査管理義務について、「Yらが加盟店の調査、管理の義務を尽くしたかどうかは、法30条の4の規定に基づくXらの抗弁対抗の主張が信義に反するものであるかどうかを判断するについて、一つの重要な考慮要素」であり、「このことは、①信販会社は、割賦販売システムをめぐる消費者トラブルの

未然防止は又は拡大防止を図るため、……加盟店が行なう商品等の販売又は役務提供の方法を具体的に把握し、消費者に対する電話意思確認において……販売方法等を慎重に把握すべきものとされていること ②信販会社が継続的に提供するクレジットシステムにより悪質販売業者の不適正な販売行為が助長されている関係があること ③こうした信販のシステムがはらむ構造的な危険（病理現象）については、システムの開設者である信販会社が信販のシステムが悪用されないよう加盟店の調査・監督義務を徹底することにより対処することが期待されていることなどに照らせば、当然の事理であるといわなければならない」。そこでYらが加盟店に対する調査、管理の義務をつくしたかを検討するに、Yらはモニター会員およびビジネス会員の存在をAの説明から知り、Aとの取引高が異常な伸びを示していたにもかかわらず、これに対し特段の調査等を行わず、Aとの加盟店契約関係を継続したのであり、YらはAの本件モニター商法の実態を知っていたか、知らなかったとしても加盟店の調査、管理の義務を尽くしていればその実態を容易に知りえたはずであるとする。そして結局本判決は加盟店に対する調査、管理の義務を尽くさなかったYらがXらの抗弁の接続の主張が信義則違反である旨主張するのは道理に反するとして、Xらの同主張が信義則に反しないとするのである。

これに対し、他の四判決はXらが未払立替金の支払を全額拒絶することまでは認めず、YらがXらに対してその一部分の支払を請求しうることを認める。

このうち③④⑤判決は、ともに結論として、XらはYらの未払立替金の支払請求のすべてを拒絶することは信義則に照らして許されないが、このうち本件寝具の取得価額（鑑定によりシングルサイズはおよそ5～6万円程度、ダブルサイズはおよそ7～8万円程度とされる）にAから取得したモニター料を合計した額から既にXらがYらに支払った立替

金額を控除した額を超える額に限ってこれを拒絶することができるとする。

まず③判決は、①判決と同様に消費者が抗弁を対抗することが信義に反すると認められる特段の事情があるときは抗弁の接続が許されないとした上で、本件におけるこの特段の事情の有無について、Aの販売員の話に疑問や不審を感じながら、その巧みな説明を受け、モニター料に目を奪われて本件各契約を締結したXらに不注意はあるものの、特段の事情を認めるに足る故意または重過失があったとまではいえず、反対にYらに加盟店調査管理義務の違反があったことを①判決同様に認め、ただXらが本件寝具の取得価額およびモニター料等を勞せず取得しているとして、この限度でAの本件モニター商法に伴う危険をXらは負担すべきであるとする。

次に⑤判決も同様に、Xらに強い非難に値する不注意がなく、反対にYらに加盟店調査管理義務違反があることを認めつつ、Xらの上記取得について、本件モニター商法の破綻の一因となり、それゆえ本件売買契約が公序良俗違反とされるゆえに、Xらがこれを保持する結果となる主張をすることは信義則に反するとする。本判決は以上の説示に続けて以下のような理由付けも述べている。すなわち、「確かにXらがAから返還請求を受けた場合これに応じなければならない立場にあるならば、Xらに抗弁権の接続を全面的に許すことも考えられなくはないが、本件においては、Aはすでに破産しており、同請求がなされることは考えられない上、たとえ同請求があったとしてもXらは不法原因給付としてこれを拒むことができると考えられることによると、全面的に抗弁の接続を認めることは相当でない」と。

また④判決は、顧客が信販会社に抗弁を対抗することが信義則に反する場合とは、顧客が加盟店の公序良俗に反する取引に積極的に関与して巨額の利益を得ているとか、信販会社に損害を与える目的で加盟店と共

謀して取引に参加したなど顧客が加害者的な立場にある、もしくは信販制度を悪用する意図を有していたときに限るべきであるとして、明確に①判決が示した解釈指針を採用したうえで、Xらにこのような事情がないことに加えて、Yらの加盟店調査管理義務違反の事実を総合考慮すると、本件ではXらの抗弁の対抗が信義則に反するとするほどの背信的な事情は認められないとする。そのうえで一定の落ち度はあるXらが全額の支払拒絶をして本件寝具およびYらの立替金を原資とするモニター料をYらの損失において利得することは信義則上認められないとする。

ところで、上記各判決の結論は結局Xら顧客に本件寝具およびモニター料に相当する価額を既払金を除いて保持させないことにあるわけであるが、仮にすでに既払金が上記価額を上回っていた場合、この結論を維持することは困難になる。この点について、上記各判決中④判決のみは、Yらの加盟店調査管理義務違反が立替払契約上の善管注意義務違反を構成し、YらはXらに対して債務不履行または不法行為に基づく既払金分の損害賠償責任を負うという原告Xらの主張を受けて、以下のような判断をなしている。すなわち、信販会社の加盟店調査管理義務は行政指導上信販会社に求められた要請にとどまり、立替払契約を締結した個々の消費者との関係での個別具体的な義務とはいえず、同義務違反は債務不履行責任としての義務違反や不法行為責任としての義務違反を構成するものではないが、同義務違反につき重大な落ち度があった場合には、信販会社が行なっている立替払契約により悪質な販売業者の不適正な販売行為を助長する結果に結びついてしまい、しかもそれが個々の消費者の被害によって信販会社が経済的な利益を得るといった結果となることを考えると、このような場合には信販会社は個々の消費者に対する関係においても一定の限度で不法行為責任を負うというべきであり、本件ではYらに重大な落ち度があったことは明らかであるから、Yら

はXらに対しXらが損害を被った限度、つまり既払金が上記金額を上回っている額の限度で不法行為責任を負うべきであるとする。

以上に対し、②判決はXらにYらに対する未払立替金全額の支払の拒絶を認めない点では③④⑤判決と同様であるが、XらとYらの実質的損失の負担割合を双方の事情を勘案して定め、これを超える金額についてのみ抗弁を対抗することができるという特異な判断を行なっている点でこれらと異なる。同判決はまずXらの諸事情として、もしXらに立替金の支払義務がまったくないとするとXらは勞せずしてモニター料と本件寝具を取得することになることや、Aのモニター商法に引っかかったことについてはXらにも落ち度があったこと、Xらが販売員の指導のもとYらに対してモニター商法の実態を隠したため、Yらが早期に加盟店契約を解消することができなかったことを指摘する。次にYらの事情として、他の四判決同様にYらが加盟店調査管理義務を負っていたことを認めたとうえで、Yらそれぞれの同義務の履行状況を詳細に検討し、Yらにもそれぞれ同義務について落ち度が、また加盟店契約期間中YらがAのモニター商法の実態を知った時点以降は重大な落ち度があったことを認める。そして、本件で問題となっているのは、Aのモニター商法による損害を消費者であるXらと信販会社であるYらのどちらが負担すべきであるのか、それとも双方が一定割合で負担しあうかであり、仮にYらが全く未払立替金の支払いを受けられないとすると、XらにはAのモニター商法に引っかかった落ち度があり、結果的にAのモニター商法に協力しているのに、勞せずしてモニター料と本件寝具を取得することができることになり、他方Yらの立替金請求がすべて認容されると、Yらは加盟店調査管理義務に落ち度があるのに手数料収入をあげることができ、いずれにしろその結論が健全な通常人の社会常識に著しく反することになるとする。そこでXらとYらがAの商法により被った実質的な損失をYらがAに対して支払った立替金からXら

が A から得たモニター手数料と本件寝具の価額（シングルおよそ 5 万円、ダブルおよそ 7 万円と認定）の合計額を控除した残額であるとした上で、X らと Y らの上記諸事情を比較考量して、この実質的損失額の負担割合を、Y らの加盟店調査管理義務に落ち度があったときの立替払契約の分については X ら一に対して Y ら一、Y らの同義務に重大な落ち度があったときの分については X ら一に対し Y ら二とし、結局 X らは上記負担割合を超える金額については、割賦販売法 30 条の 4 に基づき売買契約の無効を対抗して、Y らの未払立替金の支払請求を拒むことができるとしたのである。

三 検討

1 モニター商法の公序良俗違反如何および売買契約とモニター会員契約との関係について

(1)以下個別の争点について検討する。まず争点の(i)本件のようなモニター商法が公序良俗に反するかについて、本件各判決は、同取引が破綻必至で多数の顧客に損失を被らせるに至る反社会的で違法な取引であり、また事業者がこの事実を隠し巧妙に顧客を引き込んでいる点で同商法は詐欺的な取引であるとして、これを肯定している⁽⁹⁾。

本件以外で同様のモニター商法の破綻により多数の顧客が被害を被った事件については、東京地判平成 14 年 7 月 24 日（判タ 1139 号 171 頁）や山口地判平成 15 年 3 月 31 日（最高裁判所ホームページ）などいくつかの判決が公にされているが、そのいずれもが同取引が公序良俗に反することを認めている。例えば超音波美容器等の本件同様のモニター商法について、前者の東京地判平成 14 年 7 月 24 日は、同商法が破綻必至であることやマルチ商法的性格も有すること、勧誘方法が詐欺的であること等を指摘して、これを公序良俗に反する違法な取引であるとしている。

(2)次に争点の(ii)売買契約とモニター会員契約との関係について、前記のように本件商法が公序良俗に反する性格のものであるとしても、同商法を構成する売買契約とモニター会員契約が別個独立の契約であり、同商法の公序良俗違反性は後者のモニター会員契約にのみ存し、単なる商品の売買の合意に過ぎない前者の売買契約自体にはなんらの瑕疵も存せず、同契約は無効ではない、したがって顧客は信販会社に対し売買契約上の抗弁を対抗することができないのではないかの疑義が生ずる。実際モニター商法に関する裁判例において、訴訟の相手方である信販会社や事業者はいずれもその旨の主張を展開している。

ところで本件事件後特定商取引法および割賦販売法の改正がなされ、これによりこの問題が解決を見たとの指摘がなされている。そこで本件各判決の解説には直接関係しないがこの改正について一言しておくことにする。同改正法は、相次ぐ内職・モニター商法に関するトラブルの発生を受けて、平成12年11月10日に成立し、平成13年6月1日から施行されるに至っている⁽⁶⁾。これは、改正前においては、旧訪問販売法第二章（訪問販売、電話勧誘販売）について「営業のためもしくは営業として」行われた行為を適用除外としていたため同商法の被害者に同法の適用が困難であった、また同商法による商品の購入が内職・モニター等の営業のために行なわれると考えられることから形式的には購入者のために商行為になるものにあたり割賦販売法の規定が適用されない恐れがあったためとのことである⁽⁷⁾。同改正により具体的には、特定商取引法に業務提供誘引販売取引に関する定義規定や禁止行為、広告規制、クーリングオフ等に関する規定が設けられ、また割賦販売法においても業務提供誘引販売取引に同法の規定が適用されることが明らかにされたのである（例えば30条の4）。とはいえこの改正によっても上記問題の解決が明文をもってなされたわけではない。抗弁の接続との関係でも割賦販売法30条の4第4項第2号に業務提供誘引販売取引が同条の適用が除

外される商行為とはならないとの規定が追加されただけである。しかしながら同改正について言及する論者の中には、改正特定商取引法が内職・モニター商法の業務委託契約と売買契約とを不可分一体の業務提供誘引販売取引として扱い規制していることや、改正割賦販売法 30 条の 4 もこれらを一体視していること等から、この改正により両契約が密接不可分である以上、業務委託契約について生じた事由を売買契約上の抗弁とすることが認められたと評価する者もある⁽⁸⁾。これに対し立法担当者は本改正によって業務委託契約に生じた事由を即売買契約上の事由として対抗することができるようになったとは考えていないようである⁽⁹⁾。これによれば、業務委託契約に事由が生じている場合であってもあくまで売買契約上事由が生じていることが必要とされ、ただ両契約の一体性、密接不可分性が認められれば、前掲の最三判平成 8 年 11 月 12 日などを媒介に、売買契約上事由が生じたことを認めることができる場合もあるとされる。ただこの見解によったとしても、本改正を経た両法が業務提供誘引販売取引を一体の取引として扱っていることは、少なくとも同取引を構成する両契約が密接不可分の関係にあることを示す証左となり、具体の取引が同取引であると認められればこれを構成する各契約がこうした関係にあることが認められやすくなると考えられないか。したがって本改正が上記問題になんらの影響も与えなかったとはいえないであろう。

とはいえ本件は改正前の事案であり、いずれにしても上記改正法の適用はない。この点について本件①判決の原審判決である神戸地姫路支判平成 14 年 3 月 29 日(判例集未登載)⁽¹⁰⁾は、モニター会員契約が公序良俗に反し無効であるとしながら、本件売買契約の適正な販売価格を越える部分のみが無効であるとしたが、本件各判決は X らの主張どおり一致して本件売買契約の全体が無効であることを認めている。このうち①③④⑤判決は、X らと A はともに売買契約と合わせてモニター会員契約

が締結されまた履行されることで契約を締結した目的を達成することができると認識しており、また実際に売買契約のみを締結した者はほとんどおらず、契約書面の体裁も売買契約のみが締結されることを予定していないことから、両契約は法形式上別個の契約であっても密接不可分に結びつき、両契約を全体として観察してそこに無効事由があれば売買契約にもこれが存し、各契約は全部無効になる等とするのである⁽¹¹⁾。

この点については、売買契約と組み合わせられた連鎖式金銭配当契約を法律で禁止された無限連鎖講の実体を備え公序良俗に反し無効であるとしながら、売買契約を有効であるとした名古屋高金沢支判昭和 62 年 8 月 31 日(判時 1254 号 76 頁)や名古屋高金沢支判昭和 62 年 8 月 31 日(判時 1279 号 22 頁)のような裁判例も存在するが、これに対し前述の東京地判平成 14 年 7 月 24 日は、本件同様モニター商法が問題になった事案において、顧客らが売買契約と業務委託契約をそれぞれ別法人と締結した場合についても、両者が実質的には一体の法人であるとした上で、同様に両契約が実質的に不可分一体であり、これらが公序良俗に反し違法であるとする。同判決は、密接不可分に結びついた両契約、つまりこれらが構成するモニター商法という取引が全体として違法であると判断されるがゆえに、これを構成する各契約が公序良俗に反し無効であるとするのである。

そしてこの点がまさに問題になったと考えられるのがいわゆる芸娼妓の前借金の約束の効力に関する著名な一連の判例である。ここでは両親が抱主から金銭を借り（前借金）、娘が酌婦としてこの抱主の元で働き、その稼ぎを前借金の弁済に当てるということが行なわれていたわけであるが、その実態は全体として娘の人身売買に他ならず、公序良俗に反するゆえに酌婦稼働の部分のみならず前借金の部分も無効になるかが争われたのである⁽¹²⁾。この問題について当初大審院の判例の大勢は、ここには酌婦稼働契約と消費貸借契約の二個の契約が存在し、前者が公序良俗

に反し無効になっても後者が無効になるわけではないとしていたが⁽¹³⁾、これに対し最二判昭和30年10月7日(民集9巻11号1616頁)は、前借金受領は公序良俗に反する酌婦稼動を前提とし両者は密接不可分の関係にあるから、契約の一部である稼動契約の無効はひいては契約全部の無効を来すと判示し、本件取引を稼動契約と消費貸借とに分解しつつも、稼動契約が無効であるからそれを目当てとする金員貸与も無効であるとして、この問題に終止符を打ったのである⁽¹⁴⁾。ここでは違法な稼動契約と組み合わせられることで消費貸借も全体としてみても公序良俗に反し無効であるとの判断がなされたものと考えられる。したがって以上から本件各判決(①③④⑤)および前述の平成14年の東京地裁判決は上記最高裁判決を先例とし、この判例法理に新たな適用事例を加えたものと評価することができるであろう。

これに対し本件各判決のうち②判決の判示は他の判決とは若干異なるものである。これによれば、売買契約とモニター会員契約とは別個の契約であるが、密接不可分に結びついた契約であり、前者の公序良俗違反による無効、詐欺取消、錯誤無効、債務不履行解除、クーリングオフ解除を理由に、売買契約の無効、取消、解除を主張することができ、この判断は前掲の平成8年の最高裁判決からも支持されるとしている。しかし本判決の引用するこの平成8年の最高裁判決⁽¹⁵⁾は、全体としてリゾートマンションの購入という目的を達するためにマンションの売買契約とスポーツクラブの会員契約が締結されたというように、両契約の目的とするところが相互に密接に関連し、いずれかが履行されただけでは契約を締結した目的が全体としては達成されない、つまり一方のみが履行されても無意味な場合には、他方の契約に不履行があったとき、たとえその契約自体に不履行がなくても、これら双方を解除することを認めたものであって、両契約がこのような関係にある場合に、一方の契約の公序良俗違反による無効や詐欺取消、錯誤無効、クーリングオフ解除を理由

とする他方の契約の無効や取消、解除までも認めたものではない。先述のように取引全体より見ての個別の契約の公序良俗違反如何の問題の先例は、前掲の昭和30年の最高裁判決であって、引用されるべきは同判決ではなかったか。また判示のうち一方の契約の詐欺取消、錯誤無効、クーリングオフ解除を理由とする他方の契約の取消や無効、解除の部分は先例を欠き、その法的根拠は不明である。

ところで周知のように単一の取引を構成し密接不可分の関係にある複数の契約、すなわち複合契約に関する近年の議論は前掲の平成8年の最高裁判決を契機とするものであるが、これまでの議論も、またこれ以後に出された下級審判決も、もっぱら同最判が提起した他の契約の債務不履行による両契約の解除如何に関するものであった⁽¹⁶⁾。しかし密接不可分の関係にある各契約が単一の取引を構成し、各契約がその達成を目的としている場合において、この各契約が締結された目的を解除のみならず契約の処遇の様々な場面において考慮することにこの複合契約を規律する法理の本質があるとし⁽¹⁷⁾、その上で前掲の平成8年の最高裁判決をその一つの場面での表れとみ⁽¹⁸⁾、このような一般的な視座に立って本件個別の契約の公序良俗違反如何の事例もこの中に位置づけた場合、おのずと②判決の評価も異なるものになろう。他方の契約の消滅を導くための法的根拠の是非はおくとしても、違法なモニター商法中の売買契約の公序良俗違反を理由付けるにあたって平成8年の最高裁判決を引用した本判決は、同最高裁判決を特定の局面での例外的な判断をなしたものではなく、複合契約一般に及ぶ法理を含んだものと理解する一裁判例と位置づけることも不可能ではないだろう。

2 Xらの割賦販売法30条の4に基づく抗弁の接続の主張の信義則違反如何について

(1)以上のように、法的構成に若干の違いはあるものの、本件各判決は

A との売買契約が無効になることで一致していた。その上で本件においては、この売買契約の無効という売買契約で生じた事由を、割賦販売法 30 条の 4 に基づいて X ら顧客が Y ら信販会社との間の立替払契約において対抗し、同契約に基づく Y らの支払請求を拒絶することが信義則に反しないかが問題となる。これが争点の(Ⅲ)である。このように本件ではその事案の特殊性から単なる同条の適用如何を超えて抗弁の接続が認められる限界が問われているのであり、それゆえにその検討は同条の趣旨を踏まえた上でなされなければならないであろう。そこで以下においては、まず、抗弁の接続がいかなる理由によって認められたのかを中心に、今日までに形作られてきた抗弁の接続の形成過程をごく簡単に振り返ってみたい⁽¹⁹⁾。

昭和 50 年代において個品割賦購入あっせん取引が普及すると、信販会社の中には経営基盤の弱い販売店と結びつくものが現れ、結果商品が引き渡されないのに信販会社から支払の請求が来るなどのトラブルが急増した。そこでは顧客が売買契約において生じた事由を理由に信販会社からの立替金の支払請求を拒絶できるかという抗弁の接続が問題になっていたのである。また訴訟になったほとんどの事例において販売業者が倒産しており、顧客の支払拒絶を認めた場合に信販会社は加盟店契約関係等を通じての販売業者からの回収ができないため、この問題は顧客に支払拒絶を認めることで信販会社にその分の未払立替金の回収不能のリスクを課するかという問題をも含意していたのである。この問題についての公判裁判例の多くは信販会社の支払請求が信義則に反するなどとして顧客の支払拒絶を認め⁽²⁰⁾、また学説も様々な法律構成でもって顧客の支払拒絶を認めることを主張していたのである⁽²¹⁾。

以上のような裁判例および学説を背景に昭和 59 年には割賦販売法が改正され、抗弁の接続が同法 30 条の 4 において明文をもって認められることになった⁽²²⁾。改正法の立法担当者は、この抗弁の接続の規定を設

けるに至った理由として、以下のようなおおむね従前の裁判例や学説が顧客の支払拒絶を認めるうえで挙げていた理由と同様の理由を挙げている⁽²³⁾。すなわち、①割賦購入あっせん業者と販売業者との間には購入者への商品の販売に関して密接な取引関係が存在していること、②そのため、購入者は割賦販売の場合と同様に商品の引渡しがなされない等の場合には支払請求を拒みうることを期待していること、③割賦購入あっせん業者は販売業者を継続的取引関係を通じて監督することができ、また損失を分散転嫁する能力を有すること、④これに対して、購入者は購入に際して一時的に販売業者と接するに過ぎず、また契約に習熟していない、損失負担能力が低い等割賦購入あっせん業者に比して不利な立場におかれていることである。以上の理由に基づいて設けられた抗弁の接続の規定は、しかしながら適用対象取引が政令で指定された商品を目的物とする割賦購入あっせんに限定されているなど限界をも有していたのである。

同改正以後において抗弁の接続をめぐって主として問題になったのは、指定商品外の役務や不動産を目的とするローン提携販売⁽²⁴⁾のような法30条の4の適用のない取引についても抗弁の接続が認められるかであった。ここでは同条の法定性質をめぐって、同条が民法上の法理を確認したものであり、したがって同条はこれらの取引について広く類推適用されるべきであるとの見解（確認的規定説）⁽²⁵⁾と、同条は消費者保護のため特別に創設された規定であり、その適用対象も限定されるとの見解（創設的規定説）⁽²⁶⁾とが対立していた。そして同条の適用のない取引においての抗弁の接続の可否についてはじめて判示した最三判平成2年2月20日（判時1354号76頁）⁽²⁷⁾は、昭和59年の改正以前であったため同改正法の適用のない事案において、法30条の4の規定は法が購入者の保護の観点から新たに認めたものに他ならないとして、法的性質について創設的規定説の立場をとることを明らかにしたうえで、同条の適用

のない取引においては、立替払契約において特別の合意があるか、または販売業者の不履行の結果をあっせん業者に帰せしめるのを信義則上相当とする特段の事情のあるときに限り、顧客はあっせん業者の履行請求を拒絶することができるとして、適用対象外の取引に対する同条の類推適用にも民法上の支払拒絶にも否定的な立場を示したのである⁽²⁸⁾。そしてこれ以降の公刊裁判例のほとんどは抗弁の接続を否定するもので占められることになる。

しかしこの間の裁判例においてもっぱら争われていた法 30 条の 4 の適用のない取引での抗弁の接続如何の問題は、平成 11 年の割賦販売法の再度の改正により、ローン提携販売にも抗弁の接続が認められ、また指定商品に指定役務・権利が加えられることで、ある程度の解決を見ることになったのである⁽²⁹⁾。

以上が今日までに至る抗弁の接続の制度の成り立ちである。割賦販売法の昭和 59 年の改正法は、従前の裁判例および学説の展開を受けて、上記趣旨のもと法 30 条の 4 において明文で抗弁の接続を認めたが、その適用領域外の取引について、判例は同条を消費者保護のために特別に設けられた規定であるとして抗弁の接続に厳格な態度を示した。しかし後の平成 11 年の同法の再度の改正により、同条は現在広範な適用領域を有するに至っている。また上記法 30 条の 4 の新設の趣旨の③やいくつかの学説が示しているように⁽³⁰⁾、抗弁の接続を認めることは与信者に未払立替金の販売業者からの回収不能のリスクを負わせることをも含意していた。結局今日の立法および判例において抗弁の接続とは、指定商品・役務・権利の割賦購入あっせんやローン提携販売といった取引において、顧客が売買契約上の事由を抗弁として与信者に対する支払を拒絶し、もって与信者にその負担を帰することを、消費者たる顧客の保護のために特別に認めた制度であり、また以上の経緯で法 30 条の 4 の適用領域が拡大されるのに伴い、同条の適用を前提にどのような顧客にまで

その主張を許すのかという抗弁の接続の信義則違反如何の問題が抗弁の接続の新たな限界の問題としてその重要性を増すことになったのである。

(2)本件各判決(特に①③⑤)においても、上記立法担当者が法30条の4を設けるにあたって述べた理由①②③④に鑑み、消費者の利益を保護するという社会的要請に応える趣旨で同条が設けられたことが明らかにされている。また本件においても販売会社であるAが破産し、Xら顧客に抗弁の接続を認めることは、Yら信販会社にAからの回収不能の負担を負わせる帰結をもたらすことになる。そのうえで判決は購入者が割賦購入あっせん業者に対して抗弁を対抗することが信義に反する場合には、これが許されないことは信義則の法理に照らし当然のことであると、信義則違反の有無を上記同条の立法趣旨を踏まえて判断すべきであるとするのである。

顧客は販売業者との間で生じたあらゆる抗弁と与信者に対抗できるわけではない⁽³¹⁾。特に抗弁事由の発生に顧客の側にも原因があることでこの者が抗弁を対抗して与信者からの支払を拒絶することが信義則に反すると認められる場合に、これが認められないこと自体について異論はないであろう。法30条の4の立法担当者もそのように考えていたし⁽³²⁾、後述の信義則違反を理由に抗弁の接続を認めない多くの裁判例の存在もこのことを物語っている。問題はいかなる場合に信義則に反するとするかである。以下においてはこの点について判示したこれまでの裁判例を検討する。

裁判例の中心を占めるのはいわゆる名義貸しの事例である⁽³³⁾。例えば個品割賦購入あっせんにおける名義貸しは、多くの場合、資金繰りに窮した販売店が消費者の名義を借り、架空の売買があったことにして、立替払契約を成立させ、信販会社から立替金の支払を受けたり、信用が低

いたために信用供与を拒絶された者が別の消費者の名義にして立替払契約を成立させたりすることによって行なわれる。名義借人である販売店や他の顧客が信販会社に支払をしている間は問題がないが、販売店が倒産するなどして支払が止まり、名義貸人である顧客に支払の請求がされるようになると問題が表面化する。こうした名義貸しは、大きくは名義人の承諾なく与信契約が締結される場合（名義冒用）とその承諾を得て与信契約が締結される場合（狭義の名義貸し）とに分けられる。このうち名義冒用の場合には、そもそも与信契約が成立しないまたは無権代理により無効になることに異論はないが、狭義の名義貸しの場合には、名義貸人の心裡留保や錯誤の成否、表見代理の成否など与信契約自体が有効に成立しているか、またこれが有効に成立していることが認められるとして、顧客が販売店との間の売買契約が虚偽表示や心裡留保により無効である等の抗弁を法 30 条の 4 に基づいて与信者に対抗することが信義則に反しないかが問題になる⁽³⁴⁾。後者の問題については以下の公判裁判例がある。

このうち顧客による抗弁の対抗が信義則に反しないとしたものとして長崎地判平成元年 6 月 30 日(判タ 711 号 234 頁)が挙げられる。本件は、クレジットの知識のない未成年者 Y が、信販会社から信用供与を断られた職場の先輩である M と販売会社 A の従業員 B から依頼されて、これを断ることができず A との間の売買契約と信販会社 X との間の立替払契約において債務者としての名義を M に貸すことを承諾し、X の商品購入確認の電話に対して B の指示に従って購入した旨答えたが、その後 M が立替金の支払を怠ったため X から立替金の支払を請求されたものである。本判決は AY 間の売買契約が虚偽表示により無効であることを前提に、顧客の作出した一方的なまたは積極的な関与に基づく事由は抗弁事由に該当しないが、虚偽表示であっても、販売業者が詐欺的な言動によって顧客をして名義貸しをなさしめた場合など、その名義貸し

をなすに至った事情如何によってはこれを与信者に対抗することは信義則上許されないものではないとし、A が虚偽の売買契約を積極的に作出し Y の関与が消極的な本件において、X が Y の連帯保証人である Y の母親には意図的に電話確認をしなかった事情も勘案して、Y の主張を信義則に反しなかったとしたのである⁽³⁵⁾。なお本件の上告審である福岡高判平成元年 12 月 25 日 (NBL489 頁) は、法 30 条の 4 が購入者の利益を与信者の利益に優先して保護するために特に設けられた規定であることから、購入者による抗弁の対抗が信義誠実の原則にもとるときはその立法趣旨に照らしその利益を受けることができないものというべきところ、自らの意思で X と立替払契約を締結した Y が X と直接関わりのない内部事情をもって X の支払請求に対抗することは信義誠実の原則に反するとして上記判決と反対の結論に至っている。

これに対し顧客による抗弁の対抗が信義則に反するとした裁判例に以下がある。

第一に東京地判平成 5 年 11 月 26 日 (判時 1495 号 104 頁) は、自動車販売業者である A の従業員 B が M に売った自動車の販売代金を着服し、その穴埋めのために、友人である Y の名義を借りて与信者 X と同じ車の代金について立替払契約を締結し、X から Y に対して支払請求がなされた事案において、名義貸しをした Y が X に対して自動車が引き渡されていないとして支払停止の抗弁を援用することは信義則に反し許されないとした⁽³⁶⁾。

第二に東京地判平成 6 年 1 月 31 日 (判タ 851 号 257 頁) は、Y が友人である M から懇請されて Y の名義で販売店 A と自動車の売買契約を、金融機関 B と金銭消費貸借契約を、信販会社 X と保証委託契約をそれぞれ締結したが、後に M が B への支払を怠ったため B に代位弁済をした X から Y が求償請求を受けた事案において⁽³⁷⁾、B からの融資金は結局 M らの手に渡っているように本件は担保のない者が金銭を借り受け

ようとしたものであって、この点はYの認識するところであり、結果として購入者名下にYないし名義借人Mが利益を受け、Xは保証による支出を余儀なくされたとし、このようにYに背信的事情のある本件においてYは法30条の4に基づく支払拒絶を主張することはできないとした。

第三に静岡地判平成11年12月24日(金法1579号59頁)は、販売店Aが、経営難のため信販会社Xから金融を得る目的で、多数の顧客Yらから名義を借り、布団等の売買契約を仮装し、これについてXと立替払契約を締結したが、その後Aが倒産しXがYらに対し支払を請求した事案について、YらがAの従業員から懇請されて立替払契約の当事者になることを承諾し、Xの電話確認にもAの従業員の指示どおりに回答して、AとともにXを欺罔し、本件立替払契約の申込をしたものであり、またXはこのような事実を知っていれば右契約の申込を承諾するはずがなかったことは明らかであるから、YらがXに対して売買契約が虚偽表示により無効であることを対抗することは信義則に反し許されないとした。

以上が名義貸しについて法30条の4に基づく抗弁の対抗の信義則違反如何が問題になった裁判例である。ところでこのような名義貸しの裁判において、通常名義貸人はまず立替払契約等の与信契約が有効に成立していないことを争い、次に抗弁の接続を主張する。そのため事案によっては与信者側の事情等により立替払契約が有効に成立していないことが認められる場合もある。このようなものとして長崎地判平成元年3月29日(判時1326号142頁)は、信販会社の従業員が名義貸しを容認し、さらにはこれを示唆していた事案において、信販会社が加盟店に対する厳密な信用審査や指導を十分に行なわなかったため、または従業員の故意・過失によって名義貸しのようなトラブルが発生した場合には、公平の原則ないし民法93条但書により立替払契約は効力を生じないと

し⁽³⁸⁾、またその控訴審判決である福岡高判平成元年11月9日(判時1347号55頁)も93条但書の規定を類推して立替払契約はその限りで効力を生じないとする。

以上のような名義貸しにおいて、顧客に法30条の4の抗弁の接続が認められる場合には、信販会社は倒産した販売店や支払能力のない真の商品購入者からの立替金の回収不能のリスクを負担させられることになる。そもそも判例によれば、法30条の4は与信者との関係で不利な立場におかれた消費者たる顧客の利益を与信者に優先して保護するために特に設けられた規定であり、一般論としては、この規定の趣旨にかんがみれば名義を貸与した顧客が自ら作出した虚偽表示のような売買契約上の事由を与信者に対して抗弁として対抗することは信義則に反するといわざるをえない。しかしながら狭義の名義貸しにも名義貸人の加担の程度に応じて様々な態様があり、すべての名義貸人に背信性が認められるわけではない。通常狭義の名義貸しは、大きく名義貸人がその自由な判断により名義を貸した場合(名義貸与型)とやむをえず名義を貸した場合(名義借用型)とに分けられる⁽³⁹⁾。そして上記裁判例によれば名義貸人の背信性の判断にあたっては、主に名義貸人の利益の取得や販売店との共謀、販売店の欺罔行為、与信者からの電話確認での名義貸人の応答、さらには与信者の名義貸しの認識、与信者の加盟店の調査管理の不十分さなどが考慮されることになる。このうち名義貸与者が利益を得たり、販売店と共謀して金員を騙し取ろうとして名義を貸与した名義貸与型は論外としても、販売店の欺罔行為等からやむをえず名義を貸与した名義借用型については、学説の主流はその実態が名義冒用とほぼ同視できるとしており⁽⁴⁰⁾、また前掲の長崎地判平成元年6月30日もこうした場合に顧客が抗弁を対抗することが信義則に反しないとしている。なお上記裁判例において信販会社側の事情である加盟店に対する調査管理の不十分さは顧客の主張が信義則に反するか否かを判断するにあたってあまり

積極的には考慮されてこなかったといえる。これにふれる裁判例であっても前掲の長崎地判平成元年3月29日およびその控訴審判決等は立替払契約が93条但書（類推適用）により効力を生じないことを理由付けるためにこれを考慮しているし、また後述の信販会社の履行請求を418条の過失相殺の類推適用等により減額した判決もあくまで顧客の主張が信義則に反するとした上で減額を認めるにあたってこれを考慮しているのである。

以上の名義貸し以外の事案で、抗弁の接続の信義則違反如何が問題になったものとして、まず気仙沼簡判平成5年2月23日（判タ815号203頁）がある。本判決は、顧客Yが販売店Aと寝具等の売買契約を締結し、合わせて信販会社Xと立替払契約を締結したが、AY間の販売契約が破綻必至の無限連鎖販売に類する悪質な契約であった事案において、同契約が公序良俗に反し無効であることを前提に、Yが右契約に積極的に参加して巨額の利益を得たこと等を指摘して、YのXに対する上記抗弁の対抗が信義則に反するとした。

次に本件と同様のモニター商法に関する前掲の山口地判平成15年3月31日は、顧客であるXの同商法の主催者Y1に対する不法行為に基づく損害賠償請求についてはこれを認めながら、同商法を構成する売買契約が公序良俗に反し無効である等の信販会社Y2に対するXの売買契約上の抗弁の対抗を、Y1がY2の指揮監督を受ける補助者の地位になかったことや、Y2が同商法の実態を知らされていなかったこと、XがY2からの電話確認の際に同商法の存在を申告しなかったこと、Xがモニター料を受領していたことを理由に、信義則に反するとした。

これらは、いずれも近い将来破綻して、多くの顧客や信販会社に被害を生じさせることが明らかな違法な取引に顧客が参加し、その抗弁の接続の信義則違反如何が問題になったものであるが、前者の判決の顧客は、取引に積極的に参加し、被害者となる者を増やししながら自らは大きな利

益を得たように、その背信性が明らかであるのに対し、後者の判決の顧客は上記のような落ち度はあったものの、Y1によってモニター商法に引き込まれ、その参加の態様は消極的なものであったにもかかわらず、同様に抗弁の接続が信義則に反すると判断されている。またここではY2が同商法の実態を知らなかったことのみが認定され、その加盟店調査管理の有無についての検討はまったくなされていない。

以上の先例を踏まえて本件各判決を検討する。本件におけるAの商法は破綻必至の反社会的な取引であり、いずれAが倒産し多くの顧客や信販会社に被害を生じさせるものであった。各判決の事実認定には若干の違いがあるが、おおよそその認めるところによれば、Xら顧客はモニター会員としてAの違法な商法に参加した点に軽率さがあり、またAの指示に従いYら信販会社の電話確認において本件商法の実態を秘匿していたのであるが、XらはAの販売員の虚偽を交えた組織的で巧みな勧誘により本件商法に引き込まれたのであり、またXらにおいて本件商法がこのように違法で多数の顧客や信販会社に損害を生じさせるものであるとの認識はなかった。ところで既に名義貸しの一部裁判例において、また多くの学説により指摘されているように、信販会社等与信者は割賦購入あっせんをはじめとするクレジットシステムを開設し、多数の加盟店を擁して利益をあげているが、同システムは本件のように悪質な加盟店により濫用される危険をはらんでおり、それゆえシステムを開設し、これによって利益を上げ、また最も容易にその任を全うしうる与信者には、同システムが悪用されないように加盟店を調査管理し、もって上記危険を未然に防止する責任を負う。いわゆる加盟店調査管理義務である。このことは旧通商産業省および経済産業省が3度の行政指導により業界団体を通じてその会員に求めてきたことでもある⁽⁴¹⁾。本件についてこれを見るに、YらはAの商法について不審な点があったにもかかわらず特に調査等をせず、またその実態を知った後もすぐさま加盟店

契約関係を解消しないなど Y らがその任を全うしていたとは言い難い⁽⁴²⁾。なお本件においてモニター会員である X らは、Y らに対する立替金の債務に及ばないものの、モニター会員契約に基づいて A から各自一定の金員を得、また売買契約に基づいて A から本件寝具の引渡しをうけていた。そして後述のようにこの点の評価の差異が各判決の結論の違いに影響を及ぼすことになるのである。

以上のような本件事案において、本件各判決はいずれも Y らから X らに対する立替払契約に基づく全額の請求を認めていない。そしてこのうち①判決のみは X らが Y らに対して抗弁を対抗することが信義則に反せず、その支払を全額拒否することができるとしている⁽⁴³⁾。まず本判決は、法 30 条の 4 の立法趣旨を踏まえた上で、抗弁を対抗することが信義則に反する場合について、X ら顧客に過失や不注意があることを指すのではなく、Y ら信販会社の本件 A の商法についての加盟店調査管理義務の履行をも考慮したうえで、X らが A のクレジット契約の不正利用によって Y らに損害を及ぼすことを認識しながら積極的にこれに加担したというような背信的事情が必要であることを明らかにする。これまでに検討した本件の先例においても顧客の名義貸しや違法な取引への参加が積極的な場合については、その抗弁の対抗が信義則に反することに異論はなかったわけであるが、顧客に名義を貸したことや与信者からの電話確認に販売店の指示通りに応答をするなど一定の落ち度はあるものの、販売店主導のもと取引に消極的に参加しているに過ぎない場合(例えば長崎地判平成元年 6 月 30 日や山口地判平成 15 年 3 月 31 日など)において裁判例の態度は別れ、ともすれば顧客に落ち度があれば信義則違反がたやすく認められてしまう恐れがないわけではなかった。このような中で、顧客の抗弁の対抗が信義則に反するといえるためには顧客が違法な取引の実態を知って積極的に参加したことまで要するとして、この点について明確な判断基準を示した本判決は、これまで名義貸しの検

討を通じて培われてきた学説の主流にも沿い⁽⁴⁴⁾、大きな意義を有するものである。

次に信販会社等与信者の加盟店調査管理について、上記裁判例のあるものは与信者が名義貸しや取引の実態を知らなかったことを認めてもさらに進んで同義務の履行の有無を検討せず、またあるものは信義則違反如何の判断以外の場面でこれを考慮していた。これに対し本判決は、加盟店調査管理についてこれがYらの義務であり、Xらの抗弁の対抗の信義則違反如何の判断においてこれが一つの重要な考慮要素であることを明らかにし、Yらが同商法の実態を知らなかったとしても同義務を尽くしていれば知りえた場合に、同義務の違反を認めている。このように本判決はこの信義則違反の判断における重要な考慮要素としての同義務の位置づけを確立したものとしても少なからぬ意義を有するものである⁽⁴⁵⁾。ところで本件各判決は加盟店の調査管理を信販会社であるYらの義務であるとするが、このうち①②③⑤判決においては、この義務は、クレジットシステムの開設者である与信者が同システムの構造上の危険から顧客一般にトラブルが生ずることを未然に防止するために課せられ、加盟店契約時またはその後において加盟店を調査管理することによって悪質な販売業者とは同契約を結ばないまたは更新しないことをもっぱらその内容とし⁽⁴⁶⁾、その違反は本件各判決におけるように顧客の抗弁の対抗の信義則違反如何の判断要素の一つとして考慮される与信者の責務ともいうべきものと想定されている。そして④判決は、基本的には同義務が行政指導上信販会社に求められた要請にとどまり、立替払契約を締結した個々の消費者との関係での個別具体的な義務ではなく、同義務違反が直ちに信販会社の債務不履行責任や不法行為責任を生じさせるものではないとして、その法的性質を明らかにしている。なお同判決は同義務違反が信販会社の不法行為責任を生じさせる場合があることも認め、また学説の中にもそのような見解がある。この点については後述

する。

なお本判決に後行する③判決においては、顧客が抗弁を対抗することが信義則に反すると認められる特段の事情の有無について、顧客に単なる過失が存するのみならず故意または重過失が存するか否かを考慮すべしとされ、さらに④判決は、顧客の抗弁の対抗が信義則に反する場合を、顧客が加害者的な立場にあったか、信販制度を悪用する意図を有していたなど顧客に背信的事情がある場合に限定して、明確に①判決の解釈指針を採用している。また②③④⑤いずれの判決においても Y らが加盟店調査管理義務を尽くしたかが X らの抗弁の対抗が信義則に反するかを判断するために詳細に検討されている。

ところで本件①判決に続いて、こうした抗弁の接続の信義則による制限の争点に関する裁判例がさらにいくつか出されている。このうち名古屋地判平成 17 年 3 月 9 日（消費者法ニュース 80 頁）は、顧客の法 30 条の 4 に基づく抗弁の対抗が信義則に反するとして制限される場合について、立替払契約の締結に際し販売業者が信販会社等から不正な利益を取得することにつき消費者がその間の事情を認識しながら自らこれに加担するというような背信的な事情があった場合に限られるとして、①判決が打ち立てた判断基準を採用した裁判例として注目される。

これに対し①判決と相容れない判決も登場している。東京高判平成 16 年 5 月 27 日（判例集未登載）は、顧客が工事未了であるにもかかわらず業者の指示に従って信販会社に工事が完了したと応答した場合に、顧客はこれによって本来進行しないはずの信販会社の立替払契約の手続きが進行するという結果を容易に認識することができたはずであるとし、顧客が工事未了の抗弁を対抗することが信義則に反するとした⁽⁴⁷⁾。本件では業者が顧客に虚偽の応答をするよう積極的に欺罔し、顧客がこれを誤信して利用されたに過ぎないようであるが、本判決はこの点を評価せずに、事実反する応答をした以上、その法的な意味を把握していなかつ

たとしても、それだけで信義則違反を認めたものであり、本件①判決が示した解釈指針に反するものと位置づけられる⁽⁴⁸⁾。このように顧客の重大な背信的事情を要求する①判決の登場にもかかわらず、必ずしもそのような事情がなくても信義則違反を認める傾向が裁判例において依然根強く存在することがうかがわれ、これら信義則違反の判断基準をめぐる裁判例の対立はなお今後に残された課題である。

(3)以上に検討した本件①判決がXら顧客のYら信販会社に対する未払立替金の全額の支払拒絶を認めるのに対し、本件②③④⑤判決はいずれも部分的にしかこれを認めない。

ところで既述のように抗弁の接続は、与信者に対して不利な立場にある消費者を保護するために法30条の4により認められ、加盟店からの回収不能のリスクを与信者に負担させる効果を生じさせるものであった。このように抗弁の接続が一種のリスク配分をも含意するものであるならば、消費者の側にも何らかの落ち度がある場合、例えば軽率に悪質な販売業者の取引に参加し、またこれに協力し、さらに一定の利益を得ていたような場合には、たとえ消費者の抗弁の対抗が信義則に反する程度に至らなくても、こうした落ち度のある消費者にリスクの一部を負担させること、つまり全額でなくても一定の額の支払を消費者に命ずることが公平の要請するところであるとの指摘がすでに幾人かの論者によりなされてきた⁽⁴⁹⁾。そして以下の裁判例は信販会社の履行請求の一部を認める。

まず福岡地判昭和61年9月9日(判時1259号79頁)は、資金力のない販売店Aがゲームセンターを運営するにあたって、Xらが名義を貸与してAからゲーム機を購入したことにし、そのゲーム機の収益をXらがYら信販会社に負担する立替金の支払とXらへの分配金にあてるという契約が結ばれた事案において、名義貸人であるXらがAとの間

の契約が公序良俗に反し無効であるという抗弁を Y らに対抗することは信義則に反するとしながら、信販会社には加盟店との間で加盟店契約を締結するにあたって自己の信用が販売店により不当に利用されることを未然に防止するために販売店の信用調査を十分に行なう義務があり、Y らのこの義務違反の過失を公平の理念にのっとり民法 418 条の規定を類推適用して X らの債務の額を定めるについて斟酌すべきであると、X らの過失を 6 割 Y らの過失を 4 割としたのである⁽⁵⁰⁾。

次にこの判決と同様の論法により信販会社の履行請求を大幅に減額したものとして、東京地判平成 2 年 10 月 25 日（判タ 752 号 184 頁）が挙げられる。同判決は、販売店 A に有償で名義を貸与した顧客 Y が売買代金弁済の抗弁を法 30 条の 4 に基づいて信販会社 X に対抗することができないとしつつ、X が以前から A が名義借りを繰り返していたことを知っており、A に対する不良債権を回収するために X が実際には A に立替金を支払わずに立替金債務をもって相殺していたことに鑑み、割賦購入あっせん取引は販売業者の信用資力経営状態などとの関連で購入者に対し不測の損害を与える恐れ付きまとう取引であるから、信販会社としてもできるだけ健全な販売業者を選んで行なうべきものであって、不良債権の回収の手段として用いるようなことは差し控えるべきであるとし、X が未払立替金全額を Y に請求することは信義則に反するとして、公平の理念により民法 418 条の趣旨を類推し、約定代金の一割にこれを限定したのである⁽⁵¹⁾。

これに対し名義貸しに関する前掲東京地判平成 6 年 1 月 31 日や前掲静岡地判平成 11 年 12 月 24 日は、信販会社の履行請求に対する顧客の民法 418 条の類推適用による過失相殺の主張について、いずれも信販会社が調査を尽くしたとしても名義貸しを発見できたとはいえず、信販会社に過失はなかったとしてこれを否定しているが、これらは具体の事業における信販会社の過失を認めなかったのであって民法 418 条の類推適

用による履行請求の過失相殺による減額という手法それ自体を否定したものではない。

以上の裁判例のうち信販会社の履行請求の減額を認めるものは、いずれも名義貸しを理由に法 30 条の 4 に基づく抗弁の対抗を信義則に反するとして否定し、信販会社の履行請求を認めたとうえで、信販会社の加盟店調査管理義務の違反の過失を認め、民法 418 条の過失相殺の規定の類推適用によりこれを減額するという手法を採用したものであり、これにより信販会社の請求の一部のみを認容して、顧客と信販会社との間で販売業者の倒産による回収不能のリスクを分配する結果を実現しているのである。こうした過失相殺の類推適用による履行請求権の減額の手法は、以上のような第三者与信型消費者信用取引における与信者の履行請求の減額以外の局面でも裁判例において利用され、また債権者の非を斟酌して中間的解決を図り公平を実現する手法としてこれを積極的に評価する見解も存在する⁽⁵²⁾。しかしながらこの手法については、履行義務の根拠は契約そのものであり、一部分だけの履行請求権を認めることは契約の一部解除を認めることになる⁽⁵³⁾ など疑問も提起されている。また名義貸しの場合において立替払契約を無効とし信販会社の名義貸人に対する不法行為に基づく損害賠償請求権を信販会社の過失を認めて過失相殺によって減額するという構成⁽⁵⁴⁾ や、立替払契約の成立を前提に信販会社の加盟店継続調査義務違反を立替払契約締結上の過失とし、これに基づく名義人からの損害賠償請求権と信販会社からの履行請求権を相殺するという構成⁽⁵⁵⁾ も唱えられている。しかしまず前者の構成については、名義貸人の与信者に対する不法行為を認めるのは名義貸与型の中でも共謀や利益取得があった場合でなければ難しいだろうし、またそもそも訴訟において信販会社が不法行為に基づく損害賠償を主的に請求しなければならないことが指摘できる。次に後者の構成については、技巧的かつ迂遠な論理構成であるとの批判がなされ⁽⁵⁶⁾、またそもそもこの加

盟店継続調査義務の違反が個別の立替払契約の相手方との関係で損害賠償責任を生じさせるものであるかについては検討を要するであろう。

以上が第三者与信型消費者信用取引において与信者と顧客との間でリスクを配分し中間的解決を図るために裁判例、学説によって唱えられてきた構成である。これらに新しい手法を加えることになった本件②③④⑤判決について以下に検討する。

まずこのうち③④⑤判決は、いずれも X らに背信的事情や重大な不注意がなく、反対に Y らに加盟店調査管理義務違反、ないしはこれについて落ち度があったことを認めて、X らが Y らに抗弁を対抗することを基本的に認めている。そのうえで X らに全額の支払拒絶を認めると落ち度のある X らが労せずして Y らの立替金を原資とするモニター料と本件寝具を取得することになるとして、ともに本件寝具の取得価額に受領したモニター料を加えた額から既払立替金を控除した金額については、抗弁を対抗して支払を拒絶することが信義則に反するとしている。これらは、顧客の単なる落ち度や不注意では抗弁の接続を信義則違反とはせず、また加盟店調査管理義務の違反を履行請求権の過失相殺の過失として考慮する上記各判決とは異なり、そもそもこれを顧客の抗弁の接続の信義則違反如何の段階で考慮していることから、①判決の示した解釈指針に基本的には従っているものといえ、なかでも④判決はこのことが明らかである。異なるのは X らの上記利得を経済的な対価を伴わないものと見る点である。それゆえに本件 A の違法な取引の破綻により発生した損失のうち X らのこの利得に対応する金額のみは X らの負担とするために、X らの抗弁の対抗を信義則により部分的に制限するという抗弁の部分的接続ともいべき注目すべき手法を用いたのであり、この点に意義が認められるといえよう。この構成によれば過失相殺の類推適用に見られた理論的難点が回避され、また多様なファクターを考慮することができる柔軟な手法が新たに提供されることになったのである。

さらに従前の手法は割合的解決を図るものであったが、本件③④⑤判決のように顧客の利得に相当する具体的な金額について顧客に負担を課する場合には、この信義則を介する手法が適しているといえよう。このように本件③④⑤判決は上記手法により顧客と信販会社との間でのリスク配分を実現するものであるが、ここで行われたリスク配分は①判決の示した解釈指針に従って X らの抗弁の対抗を基本的に認めながらその利得を許さない限度で行なわれた例外的なものにとどまることに注意すべきである。この点は⑤判決が述べるように、仮に X らが A に上記利得を返還しなければならないとしたらこのような結論にはならないだろうし、X らが対価に見合うそれなりの労務を提供していた場合にも同様であろう。また顧客の負担すべき額から既払金額が控除されているが、この点も X らの負担を手元に残った純粋な利得に限定するという本件リスク配分の例外性を示しているといえよう。

しかしながら、仮に既払金が本件寝具の価額とモニター料を上回り過払いを生じている場合、この純粋な利得に相当する価額については顧客の負担とする上記各判決の結論を維持することはできない。ではいかにしてこの過払い分を顧客に戻すことができるか。顧客が信販会社に支払った既払金について顧客への返還を認める見解は学説上有力であるが⁽⁵⁷⁾、今日までの裁判例はすべてこれを否定してきている⁽⁵⁸⁾。これに対し信販会社の加盟店調査管理義務違反を理由に顧客が債務不履行または不法行為に基づく損害賠償を請求することを認め既払金に相当する顧客の損害を回復するという手法はどうか。これについては、先の信販会社の立替払契約に基づく履行請求の減額についての法律構成において加盟店調査管理義務に相当する加盟店継続調査義務を觀念した見解がある。これによれば、信販会社は加盟店との密接な提携関係からその信用状態について継続的な調査義務を負い、その違反により立替払契約締結上の過失に基づく損害賠償責任を個別の顧客に対して負うという。このよう

に加盟店調査管理義務を個別の顧客に対する関係で課せられる付随的な義務と見る見解は学説上有力である⁽⁵⁹⁾。しかしながらこの義務は、個別の顧客との関係では、損害を生ぜしめないための配慮であればともかく、信用供与が不当に利用されないように配慮すべき義務とはいえないとの指摘もあり⁽⁶⁰⁾、また④判決が、加盟店調査管理義務が基本的には行政指導上信販会社に求められた要請にとどまり、個々の顧客との関係で個別具体的な義務とはいえないとしているように、本件各判決において、同義務はその違反が顧客の抗弁の対抗の信義則違反如何の判断に際しての重要な考慮要素とはされていても、その違反が個別の顧客との関係で債務不履行責任や不法行為責任を直ちに生じさせるものと考えられているわけではないであろう。ところが④判決は基本的にはこのような立場に立つことも明らかにしながらも、この義務違反が不法行為責任を発生させる場合があることを認める点で注目すべきものである。これによれば、信販会社がこの義務に違反したことにつき重大な落ち度がある場合には消費者が損害を被ったと認められる限度（本件においては既払金が本件寝具の取得価額とモニター料を上回る場合の過払い分）で不法行為責任が発生することがあり、Xらの一部が不法行為に基づく損害賠償請求権を有するという。ここでは、信販会社の加盟店調査管理義務違反が即不法行為法上の過失を構成するものではないが、重大な落ち度がある場合、つまり販売店が悪質な販売行為を行なっていることを知りまたは少しの注意でもって知ることができたが、これを漫然と見すごし、加盟店契約関係に入りまたこれを継続した場合には、その販売行為が助長され、多くの消費者に損害を生じさせる結果となり、信販会社においてその損害を予見することができこれを回避する義務が課せられていたにもかかわらずその義務に違反したとして、過失ありとされ、不法行為に基づく損害賠償責任を負うものとされているのであろう。一般に第三者与信型消費者信用取引において販売業者の行為により顧客に損害が生じた

あらゆる場合に与信者が不法行為責任を負うことになるわけではなく、これを認めた数少ない裁判例である名古屋地判平成6年9月26日（判時1523号114頁）⁽⁶¹⁾も、土地のローン提携販売において、金融機関が販売業者からの債権回収を図るために、販売業者が土地を不当な値段で売却していること（原野商法）を知りながらこれと提携して顧客に購入資金の融資をし、さらに土地の値段を不当に評価して担保権を設定した、したがって顧客に損害が生じることを当然認識しえたという例外的な場合に関するものである⁽⁶²⁾。この点で必ずしも信販会社が加盟店の悪質な商法を知っていたか否かが明らかでなく、また担保適正評価義務違反がなく、悪質な販売業者の行為に対しこのように積極的な関与がない場合にも不法行為責任が成立することを認めた本判決は、加盟店調査管理義務の法的性質を明らかにした裁判例としてだけでなく、第三者与信型消費者信用取引において与信者の不法行為責任がこのような場合にも成立することを認めた数少ない裁判例としても少なからぬ意義をもつものである⁽⁶³⁾。

以上に対し、②判決は、顧客の抗弁の対抗を信義則により部分的に制限する手法を用いているが、抗弁の接続の信義則違反如何の判断にあたってXらの側の事情をより積極的に考慮している点で他の判決と明らかに異なり、またXらとYらとの間の損失分担の額を決定するにあたり独自の手法を用いている点で③④⑤判決と異なるものである。

まず本判決は本件での問題がAの商法により発生した損失をXらとYらのどちらがどれだけ負担すべきかにあるとしているが、この点は本件における抗弁の接続の是非の核心をとらえた説示であって、注目されるものである。そのうえでこの損失の配分を、Xらが抗弁を対抗して未払立替金のうちどこまでの支払を拒絶することが信義則に反しないかという③④⑤判決と同様の手法によりこれを実現している。本判決は、Xらの側の事情として、利得が不労取得であることやAの商法に引っか

かった落ち度があること、Aの商法に協力したことを、Yらの側の事情として、加盟店調査管理義務の違反があることを挙げ、これら諸事情とともにAの商法の「被害者」であるXらとYらが被った実質的損失の双方の負担割合を決するにあたって比較考量している。このうちYらの加盟店調査管理義務の違反については本判決も他の判決同様信義則違反如何の判断にあたって考慮しているのであるが、これに対し顧客であるXらの側の事情について本判決はこれら判決とは違った態度を見せる。すなわち、本判決は、XらとYらがともにAの商法の被害者であるとの認識のもと、両者が被った実質的損失を一對一ないしは一對二の割合で負担すべしとしているように、必ずしも信義則違反如何の基準についてこれを明確にしていないものの、本件Xらの事情をより積極的にYらの事情と対等に考慮して負担割合を決し、部分的な信義則違反を認めていることから、他の判決が採用した厳格な基準を採用していないことは明らかである。

このように顧客の側の必ずしも重大でない事情をも抗弁の接続の信義則違反如何の判断にあたって考慮する姿勢は既に見たように依然として裁判例の中に根強く存在してきた。また先述のように抗弁の接続が加盟店からの回収不能のリスクの与信者への転嫁を伴うものである以上、場合によってはオールオアナッシングではなく顧客と与信者との間でのこうしたリスクの分配がより実務的に落ち着いたのいい解決であることは中間的解決を認めた上記各裁判例の存在が示している。しかしながらそもそも顧客と与信者との間でのリスク配分、中間的解決と一口に言っても一様ではない。当該の取引に法30条の4が適用されないが顧客と与信者の双方に落ち度があるため与信者の履行請求が信義則等を介して減額される場合⁽⁶⁴⁾や、顧客に悪質な名義貸しなど重大な背信的事情がある一方で与信者にも重大な加盟店調査管理義務の違反があるため与信者の履行請求が過失相殺等により減額される場合など、もともと法30条の

4が適用されないかまたは抗弁の接続を全面的に認めることが適当でない場合はともかく、当該の取引に法30条の4が適用され顧客にも重大な落ち度のない本件のような場合には、消費者保護のために法30条の4により認められた権利である抗弁の接続による顧客の支払拒絶権を信義則により制限することには慎重でなければならないはずである⁽⁶⁵⁾。顧客の些細な落ち度でもって抗弁の接続を信義則違反とする裁判例同様、本件のような場合に顧客の落ち度を積極的に考慮して中間的解決を行なうことも、顧客のこの権利を安易に制限するものであるとの批判を免れないであろう⁽⁶⁶⁾。本判決の判断の背景にはYら信販会社もAの商法の被害者であるとの認識があると思われるが、この点はYらの不法行為責任を認めた④判決とあまりにも対照的である。このように顧客と与信者との間でのリスクの配分という中間的解決はときに顧客の些細な落ち度でもって支払拒絶権を制限する道を開く恐れがあることは留意されるべきであり、本判決はこの恐れを図らずも示した例といえないか。本件においてはAの商法の実態の発覚以後、Aが悪質な加盟店であることを知りながら数ヶ月間に渡り加盟店関係を継続した重大な加盟店調査管理義務の違反がYらにあったにもかかわらず、顧客であるXらの落ち度を強調して安易に負担を課す点で本判決には特に疑問が残る。

次に本判決は③④⑤判決と同様にXらに一定額の支払を求めているのであるが、この額の算定について他に類を見ない独自の手法によっている。すなわち本判決は、Aの商法によりXらとYらに発生した実質的損失を、先の事情を比較考量して導き出された双方の負担割合に応じて負担すべきであるとする。そしてここでこの実質的損失とは、XらとYらが被った損失、すなわちYらが既にAに支払った立替金というYらの損失からXらがAから取得したモニター料および寝具の価額というXらの利得を差し引いた額であるとするのである。これまで本件以前に中間的解決を行なった裁判例はいずれも立替手数料を含んだ未払立

替金を基礎に双方の負担を決していたのであるが、本判決は上記のような実質的損失を基礎としている点でこれらとは異なる。そしてこのような本判決の手法については、まず本件における抗弁の接続の是非の問題の核心が結局 A の商法により発生した損失を X らと Y らとの間でいかに配分するかにあることを明らかにしたうえで、この点を双方の負担の算定に直載に反映させようとしたこと、次にこの実質的損失から Y らの立替手数料を排除することで、加盟店調査管理義務に違反した Y らに本件取引を通じてたとえ一部であっても手数料収入をあげさせない意図を示していることを指摘することができる。このように本判決が採用した手法は、販売店の破綻により顧客と与信者に生じた純粋な損失の分配という目的をより直接的に実現する前例のない新しい手法であるといえよう。しかしこの手法によれば、未払立替金額と実質的損失額との差が大きければ、顧客の抗弁の対抗が信義則違反とされ全額の支払が認められる場合と、顧客の落ち度はそれなりにあるが信義則違反とはならない場合との間で金額に大きな差ができてしまう。また Y らの未払立替金請求のうち X らは実質的損失の自らの負担割合の金額について負担しなければならないとするが、これによれば結局 X らは既払立替金額に右金額を加えた額を負担することになり、A の商法による X らと Y らに生じた損失の配分という本判決の目的は不徹底に終わってしまっている。

四 おわりに

以上の検討から本件事件を契機に下された各判決には以下のような意義が認められる。まず本件モニター商法を構成する売買契約とモニター会員契約との関係について、本件各判決は両契約が密接不可分の関係にあり、ともに公序良俗に反し無効であることを認めるが、この点は取引

が全体としてみて違法である場合にこれを構成する各契約を公序良俗に反し無効であるとした先例に新たな適用事例を加えるものであった。なおこの点について②判決のみはやや異なる説示をしていたが、その法律論としての是非はさておき、これを複合契約に関する平成8年の最高裁判決を複合契約一般に及ぶ法理を含んだものと理解する一裁判例と位置づけることも不可能ではなく、複合契約に関する今後の議論に一つの素材を提供する判決であると評価することができるであろう。

次に抗弁の接続の信義則違反如何について、本件は信販会社であるYらに明らかな加盟店調査管理義務の違反が認められる一方で、顧客であるXらにも名義貸しのように重大ではないが一定の落ち度はあるという、その限界事例にあたり、それゆえに各判決の結論が分かれ、最も重要な争点をなすものであった。では顧客にどの程度の落ち度があれば信義則違反が認められるのか。この点について①判決は、顧客の抗弁の対抗が信義則に反するといえるためには顧客が違法な取引の実態を知って積極的に参加したことまで要するとの明確な判断基準を示し、従来の裁判例の大勢とは一線を画す重要な判断をなすものであった。これに対し②判決のみは顧客の抗弁の接続を信義則により制限するにあたり、必ずしも上記のような重大な背信の事情を要しないとする態度をとっており、①判決の出現にもかかわらずこのような姿勢が裁判例の中になお根強いことをうかがわせた。なお今後課題が残されたわけである。また本件各判決は、加盟店調査管理が信販会社に課せられた義務であり、これが信義則違反如何の判断において重要な考慮要素となり、さらに④判決は同義務が基本的には行政指導上の要請にとどまり消費者との間での個別具体的な義務ではないとしてその法的性質を明らかにしており、従来ともすればあいまいであった同義務の位置づけおよび法的性質を明らかにする意義を有しているのである。

ところで抗弁の接続を認めることは、加盟店がすでに破産している本

件のような場合には特に、加盟店からの回収不能のリスクを与信者に転嫁する帰結をもたらすものであった。それゆえに本件における信義則違反如何の判断はYら信販会社へのこのリスクの転嫁の是非の問題に帰着したのであるが、本件においては顧客に一定の落ち度があり、また特に顧客が利得を得ていたことから、②③④⑤判決は抗弁の接続を信義則により部分的に制限して、顧客にリスクの一部を負担させる判断をなしたのである。そしてこれらは顧客の抗弁の対抗を信義則により部分的に制限するという抗弁の部分的接続ともいうべき新しい中間的解決の手法を採用している点で注目に値するものである。ただこのうち③④⑤判決は①判決の判断基準に従ってXらの抗弁の対抗を基本的には認めながらその利得を許さない限度であくまで例外的に中間的解決を行なったものであるのに対し、②判決はXらの側の必ずしも重大でない落ち度をも考慮に入れてより積極的に損失の配分を行なったものであり、この点は安易な中間的解決が法により認められた顧客の権利であるはずの抗弁の接続を制限する道を開く恐れがあることを示すものであり、本件のようにもともと法30条の4の適用が予定されている場合には特に、抗弁の接続の信義則による制限に厳格な態度をとり消費者の保護を重視する姿勢がリスク配分による公平の実現の要請との間で緊張関係を強いられる場合があることを示しているのである。また②判決は、XらとYらがAの商法による実質的損失を双方の事情を衡量して出された負担割合に従って負担するとして、前例のない負担額の算定の手法を採用していた。この手法はAの商法が生じさせた損失を顧客と信販会社のどちらに負担させるかという本件における抗弁の接続の問題の核心を直接的に実現する実験的手法とも評しうるものであるが、同時に不都合や不徹底もあり、再考の余地を多に残すものでもある。

最後に④判決は、顧客の抗弁の接続の主張を基本的に認めることからさらに進んで、本件においてYら信販会社の不法行為責任が成立する

ことを認めるものであった。この点について本稿では詳細な検討をなしえなかったが、加盟店調査管理義務の重大な違反が不法行為法上の過失を構成することがあることを示し、また第三者与信型消費者信用取引における与信者の不法行為責任の成立する余地を広げて、与信者に対する不法行為に基づく損害賠償請求が既払金の返還ための有用な手法たりうることを示す貴重な判決としても少なからぬ意義を有するものである。

以上のように本件各判決は如上の意義と課題を有する判断を行なったものである。そして中でも、本件のように法 30 条の 4 の適用が予定されているが顧客に一定の落ち度があり、信販会社の立替金を原資とする利得を得ているという限界事案において、抗弁の接続の信義則違反の基準と中間的解決の手法について新たな判断をし、両者の問題連関を示した点で、近時重要性を増してきた抗弁の接続の新たな限界をめぐるこれから問題の今後の議論の進展に少なからぬ寄与をなすものである。

注

- (1) この業務提供誘引販売取引の問題点およびこれに対する規制の概要については、後藤巻則ほか『アクセス消費者法』（日本評論社 2005 年）76 頁以下、梶村太市ほか編『割賦販売法〔全訂版〕』（村千鶴子）（青林書院 2004 年）148 頁以下等を参照した。
- (2) 消費者法ニュース 46 号 93 頁に掲載されている、内職・モニター商法、マルチ商法に対する苦情・相談件数の表によれば、内職・モニター商法関係の苦情は平成 7 年前後から急増している。また消費者法ニュースの毎年の 7 月号の特集である消費者法白書の判例データベースを通覧すると、特に 2003 年頃から内職・モニター商法に関する裁判例が目につく。
- (3) 本件に前後して同様にモニター商法により多数の消費者被害を生じさせずに破綻している業者としては、例えば愛染苑山久（着物）やグリーンショップ（布団）、イーシステム（浄水器）、イレブントップ（浄水器）などが有名である。なお後掲の裁判例、山口地判平成 15 年 3 月 31 日はグリーンショップのモニター商法に関するものである。

- (4) 後掲のように顧客の抗弁の接続の主張の信義則違反如何の問題の中心事例は顧客の名義貸しであり、この場合には顧客の抗弁の接続の主張の信義則違反が比較的容易に認められてきたが、本件は少なくとも顧客の背信性を容易に認めることができる事案ではない。また顧客が一定の利得を得ているという事実は抗弁の接続を全面的に認めることを困難にする事情である。
- (5) 本件 A の販売員による勧誘の実態について、A の元販売員による体験談が消費者法ニュース 43 号 65 頁以下に掲載されている。
- (6) この改正については、経済産業省商務情報政策局消費経済部消費経済政策課編『特定商取引に関する法律の解説〔平成 16 年版〕』（経済産業調査会 2004 年）192 頁以下、258 頁以下、経済産業省商務情報政策局取引信用課編『平成 12 年改正による割賦販売法の解説』（日本クレジット産業協会 2001 年）27 頁以下、256 頁以下、西口竜也「訪問販売等に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律について」ジュリ 1197 号 48 頁以下、原英史「内職・モニター商法、マルチ商法及びインターネット通販をめぐるトラブルに対応—訪問販売等に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律（平成 12 年 11 月 17 日公布、平成 13 年 6 月 1 日施行法律第 120 号）」時の法令 1639 号 6 頁以下、国府泰道「訪販法の改正（成立日平成 12 年 11 月 10 日、施行日平成 13 年 6 月 1 日）」消費者法ニュース 46 号 90 頁以下等を参照した。
- (7) 経済産業省商務情報政策局取引信用課編・前掲注(6) 27 頁以下。
- (8) 池本誠司「業務提供誘引販売取引の論点」消費者法ニュース 47 号 13 頁以下や梶村ほか編・前掲注(11) 49 頁以下など。
- (9) 経済産業省商務情報政策局取引信用課編・前掲注(6) 256 頁以下。
- (10) 同判決は、永田均「抗弁の接続（割賦販売法三〇条の四）と消費者取引の適正化」新報 109 巻 9・10 号 430 頁以下が取り上げている。
- (11) こうした複数の契約よりなる取引において一方の契約が公序良俗に反し無効である場合の他方の契約の無効如何の問題については、川島武宜ほか編『新版注釈民法(3)』〔森田修〕（有斐閣 2003 年）210 頁以下を参照した。
- (12) この問題については、西村信雄「前借金無効の判決について」法時 28 巻 1 号 91 頁以下や近藤雄大「契約の個数の判断基準に関する一考察」同法 54 巻 2 号 71 頁以下などを参照した。
- (13) 例えば大判大正 9 年 10 月 30 日法律新聞 1808 号 11 頁など。
- (14) この判決の評釈として、幾代通「判批」別冊ジュリ 46 号民法判例百選 I 38 頁

- 以下や川島武宜「判批」判時 63 号 1 頁以下、谷口知平「判批」民商 34 卷 3 号 85 頁以下、中川善之助「判批」法時 27 卷 12 号 50 頁以下、能見善久「判批」法協 97 卷 4 号 123 頁以下、三淵乾太郎「判批」法曹 7 卷 12 号 81 頁以下、我妻栄「判批」ジュリ 93 号 23 頁以下を参照した。
- (15) この判決の判例評釈として、大村敦志「判批」ジュリ平成 8 年重判解 68 頁以下、金山直樹「判批」法教 201 号 114 頁以下、河上正二「判批」判評 470 号 175 頁以下、北村實「判批」法時 69 卷 12 号 103 頁以下、近藤崇晴「判批」法曹 49 卷 8 号 261 頁以下、水辺芳郎＝清水恵介「判批」日法 64 卷 2 号 223 頁以下、本田純一「判批」リマークス 1998 (上) 35 頁以下、山本豊「判批」判タ 949 号 48 頁以下、渡辺達徳「判批」法学新報 104 卷 4・5 号 161 頁以下等を参照した。
- (16) 例えば、池田真朗「複合契約」あるいは「ハイブリッド契約」論 NBL633 号 6 頁以下や本田純一「契約規範の成立と範囲」(一粒社 1999 年) 197 頁以下、宮本健蔵「混合契約及び複合契約と契約の解除」志林 97 卷 1 号 35 頁以下など。
- (17) このような見地から複合契約一般を規律する法理の構築を試みたのが、拙稿「フランスにおける契約の相互依存化の展開」早稲田法学会誌 53 卷 193 頁以下および同「抗弁の接続と複合契約論(1)～(3)」早法 79 卷 4 号 107 頁以下、80 卷 1 号 131 頁以下、80 卷 2 号 75 頁以下である。
- (18) この平成 8 年の最高裁判決の評釈において、他の取引(例えば第三者与信型消費者信用取引)または解除のような消滅以外の局面(例えば同時履行の抗弁権)をも視野に入れるものに、大村・前掲注(15) 70 頁、河上・前掲注(15) 180 頁、後藤巻則「割賦販売の基本判例(1)」獨法 50 号 185 頁以下、本田・前掲注(15) 84 頁以下、渡辺・前掲注(15) 180 頁がある。
- (19) 抗弁の接続については数多くの論稿が存在するが、今日に至るまでの議論の全体像をまとめたものに、岡田愛「クレジット契約における抗弁の切断条項について」法学ジャーナル 72 号 1 頁以下や荻輪靖博「買主と信用供与者の法的関係について(1)(2)」クレジット研究 10 号 110 頁以下、11 号 191 頁以下、同「判例から見た抗弁規定の課題と展望(1)(2)」クレジット研究 21 号 214 頁以下、22 号 149 頁以下、拙稿「抗弁の接続と複合契約論(1)(2)」早法 79 卷 4 号 114 頁以下、80 卷 1 号 131 頁以下などがある。
- (20) 割賦販売法における抗弁の接続の規定の新設までの裁判例の展開については、石川正美「割賦購入斡旋等に関する裁判例の検討(3)～(6)」NBL294 号 34 頁以下、296 号 40 頁以下、297 号 37 頁以下、298 号 37 頁以下や岡孝「判例に見る消費者

信用取引と抗弁権の切断」金法 1041 号 22 頁以下、島川勝＝金子武嗣「立替払契約と抗弁権の切断（上）（下）」NBL271 号 162 頁以下、274 号 37 頁以下、島田豊介「購入商品の瑕疵とクレジット会社に対する買主の抗弁権」判タ 593 号 69 頁以下他多数の文献がある。

- (21) 抗弁の接続に関する学説について、これらをおおむね網羅的に整理紹介する文献に、福永有利＝千葉恵美子「個品割賦購入斡旋と倒産法（上）」判タ 522 号 25 頁以下や宮本健蔵「クレジット契約と民法理論」明学 65 号 94 頁以下等がある。
- (22) 本改正については、島川勝「割賦販売法改正の経緯と問題点」法時 56 巻 8 号 20 頁以下、清水巖「割賦販売法の改正をめぐって」法教 50 号 87 頁以下、竹内昭夫編著『改正割賦販売法』（商事法務研究会 1985 年）3 頁以下、通商産業省産業政策局消費経済課編『昭和 59 年改正による最新割賦販売法の解説』（日本クレジット産業協会 1986 年）18 頁以下、長尾治助『消費者信用法の形成と課題』（商事法務研究会 1984 年）107 頁以下等が公にされている。
- (23) 通商産業省産業政策局消費経済課・前掲注② 190 頁以下。
- (24) ローン提携販売とは、購入者が金融機関から融資を受け、商品・役務の提供を販売業者から受けるとき、販売業者が購入者の保証人になるものをいう。
- (25) 確認的規定であるとするのは、千葉恵美子「割賦販売法上の抗弁接続規定と民法」民商 93 巻臨増(2) 284 頁以下など学説上の有力な見解である。
- (26) 創設的規定であるとする者に、立法担当者である田中英明「割賦販売法改正と抗弁の接続」金法 1083 号 20 頁以下や成田公明「割賦販売法施行令の一部を改正する政令について」ジュリ 826 号 52 頁以下等がある。
- (27) 本判決については、石川正美「クレジット取引に関する最高裁判決の問題点（上）（中）」NBL468 号 102 頁以下、470 号 54 頁以下、同「抗弁の接続を否定した最高裁判決の周辺事例（上）～（下）」NBL513 号 23 頁以下、514 号 44 頁以下、515 号 37 頁以下、執行秀幸「判批」リマークス 1991（下）73 頁以下、篠原勝美「判批」ジュリ 964 号 73 頁以下、千葉恵美子「判批」民商 103 巻 6 号 124 頁以下、長尾治助「商品購入代金の立替払契約上の抗弁問題と信義則」ジュリ 973 号 46 頁以下、山下友信「判批」ジュリ 1038 号 154 頁以下ほか多数の解説がなされている。
- (28) 本判決を評釈した者はこぞって本判決の抗弁の接続に否定的な態度を批判する。
- (29) 同改正を解説するものに、尾島茂樹「訪問販売法・割賦販売法改正に残された

課題覚書」クレジット研究 23 号 102 頁以下、加藤庸之＝小泉秀親「改正訪問販売法および改正割賦販売法の概要(1)～(4)」NBL667 号 17 頁以下、668 号 24 頁以下、669 号 26 頁以下、671 号 41 頁以下、経済産業省商務情報政策局取引信用課編・前掲注(6) 20 頁以下、55 頁以下、82 頁以下、221 頁以下などがある。

- (30) 抗弁の接続の問題が与信者と顧客との間のリスク負担の問題をも含んでいるとの指摘は、栗田哲男「消費者信用と抗弁権の切断」判タ 536 号 134 頁や、野村豊弘「民法判例レビュー・立替払契約をめぐる紛争」判タ 667 号 42 頁、本田純一「提携型の不動産ローンと抗弁の対抗等」高島先生古稀記念『民法学の新たな展開』（成文堂 1993 年）386 頁以下、拙稿「抗弁の接続と複合契約論(2)」早法 80 巻 1 号 149 頁以下等においてなされている。
- (31) 売買契約上の抗弁の原因がもっぱら顧客にある場合、例えば売買契約が虚偽表示や顧客の心裡留保により無効になった場合、簡易裁判所判事会同の協議ではこの抗弁はそもそも法 30 条の 4 の抗弁事由に該当しないとされる（最高裁判所事務総局編『信販関係事件に関する執務資料（その二）』（法曹会昭和 60 年）74 項）。これに対し学説においては、同条が抗弁事由をなんら限定していないことからこれらも原則として抗弁事由になり、そのうえで顧客の側の事情はこれに続く顧客の抗弁の主張の信義則違反如何において考慮すべしとする見解が多勢である（例えば北川清「個品割賦購入あっせんにおける名義貸し人の責任」判タ 772 号 13 頁や清水巖「クレジット契約と消費者の保護」『現代契約法大系 4 巻』（有斐閣昭和 60 年）290 頁、梶村太市ほか編『割賦販売法〔全訂版〕』（千葉恵美子）（青林書院 2004 年）454 頁など）。また後述の名義貸しの裁判例においても、顧客の売買契約が虚偽表示であるとの与信者に対する抗弁の主張について、その信義則違反如何が判断されている。
- (32) 通商産業省産業政策局消費経済課・前掲注(2) 193 頁。
- (33) 個品割賦購入あっせんを中心とする第三者与信型消費者信用取引における名義貸人の責任については、植木哲『消費者信用法の研究』（日本評論社 1987 年）194 頁以下や梶村ほか・前掲注(31) 454 頁以下、北川・前掲注(31) 4 頁以下、清水・前掲注(31) 284 頁以下、寺尾洋「名義貸人の責任」『裁判実務大系第 22 巻』（青林書院 1993 年）506 頁以下、中舎寛樹「割賦購入あっせんにおける名義貸し」ジュリ 882 号 108 頁以下、長尾治助「個品割賦購入あっせんの名義貸判例の検討」判時 1157 号 180 頁以下、本田純一「民法判例レビュー・立替払契約における購入者の法的保護」判タ 522 号 76 頁以下、松本恒雄「クレジットの名義借り」法セ 485 号 87

頁以下等を参照した。

- (34) この点に関連して与信者は民法 94 条 2 項の第三者にあたり名義貸人は与信者に売買契約の虚偽表示による無効を主張できないのではないかが一応問題になるが、販売業者等は与信者の代理人的立場にあるため第三者とはいえず、仮に第三者にあたるとしても法 30 条の 4 は与信者の善意悪意を問わずに抗弁の接続を認める規定であるから、同条との関係では民法 94 条 2 項の適用は排除されと考えられている。清水・前掲注(31) 288 頁以下参照。
- (35) 本判決の評釈として、宇田一明「判批」ジュリ 1019 号 165 頁以下や長尾治助「判批」リマークス 1 号 88 頁以下、弥永真生「判批」商法〔総則・商行為〕判例百選〔第 3 版〕206 頁以下を参照した。
- (36) 本判決の評釈として、野村豊弘「判批」「消費者取引判例百選」(有斐閣平成 7 年) 8 頁以下を参照した。
- (37) 本件は割賦購入あっせんの事例ではなく提携ローンの事例である。提携ローンとは、購入者が金融機関から融資を受けて販売業者から商品・役務の提供を受けるとき、信販会社が購入者の保証人となり、購入者が信販会社を經由して金融機関に対し分割払いするものをいう。提携ローンにも法 30 条の 4 が適用されることは同規定が設けられて以来異論なく認められている。
- (38) 本判決の評釈として、中山幾次郎「判批」判タ 735 号 30 頁以下がある。
- (39) 植木・前掲注(33) 195 頁以下などにおいて採用されている分類である。
- (40) 植木・前掲注(33) 195 頁以下や梶村・前掲注(31) 458 頁以下、北川・前掲注(31) 13 頁、本田・前掲注(33) 81 頁以下など。
- (41) さらに経済産業省は、本件 A の破産後の平成 14 年 5 月 15 日に、社団法人日本クレジット産業協会および社団法人全国信販協会の会員に対して、業務提供誘引販売取引をはじめ消費者トラブルが増加傾向にあることから、加盟店審査および管理を適切に行なうことを要請している。
- (42) A と Y らとの間の取引の実態については、A の元従業員による体験談が消費者法ニュース 47 号 81 頁以下に掲載されている。これによれば Y がモニター会員制度の存在を認識していたことが強く疑われる。
- (43) 同判決の原審判決である前掲の神戸地姫路支判平成 14 年 3 月 29 日でも X らの Y らに対する抗弁の主張が認められている。
- (44) なお梶村ほか・前掲注(31) 449 頁以下は、顧客が公序良俗に反する取引に積極的に参加し加害者の立場に立っている場合を除き、公序良俗違反による無効を抗弁

事由として主張することができるものと解すべきであるとする。

- (45) 本判決を解説する坂東俊矢「判批」消費者法ニュース 60 号 146 頁以下もこの点に注目している。
- (46) さらに④判決の原告 X らは、管理義務を尽くした結果、加盟店が消費者に対し損害を生ずる恐れがある場合には、クレジットを提供しない、立替払をしないことも同義務の内容になっているとする。
- (47) 本判決の解説として、池本誠司「判批」消費者法ニュース 60 号 153 頁以下および同「抗弁対抗規定と民法の一般法理による制限」消費者法ニュース 62 号 126 頁以下を参照した。
- (48) なお両判決とも最高裁の上告不受理決定により確定している。
- (49) 例えば野村・前掲注③④ 40 頁以下や本田・前掲注③④ 391 頁以下など。
- (50) 本判決の評釈として、石田喜久夫「判批」ジュリ 987 号 105 頁以下および野村・前掲注③④ 38 頁以下を参照した。
- (51) 本判決の評釈として、青野博之「判批」ジュリ 987 号 105 頁以下、加藤誠「判批」判タ 790 号 50 頁以下、竹屋芳昭「判批」判評 397 号 165 頁以下、松本恒雄「判批」リマークス 1992 上 37 頁以下を参照した。
- (52) このような与信者の履行請求についての過失相殺の類推適用による減額に好意的なのは、吉野夏己「クレジット契約における名義貸人の責任」クレジット研究 21 号 151 頁以下や竹屋・前掲注⑤⑥ 167 頁などである。

なお久須本本かおり「民法四一八条の類推適用による履行請求権の割合的縮減」愛大 160 号 103 頁以下は債権者の履行請求一般についてこれを積極的に肯定するものである。
- (53) 青野・前掲注⑤⑥ 107 頁。なお松本・前掲注⑤⑥ 41 頁も本来の給付義務を過失相殺できないとする。
- (54) 石田・前掲注⑤⑥ 197 頁。
- (55) 本田純一「判批」金商 692 号 54 頁以下。なお本田教授自身は信販会社の履行請求権への過失相殺の類推適用という考え方自体に批判的なわけではない。
- (56) 久須本・前掲注⑥④ 128 頁。
- (57) 例えば神作裕之「割賦購入あっせんにおける抗弁権の接続と既払金の返還」クレジット研究 23 号 77 頁以下や千葉恵美子「第三者与信型消費者信用取引と契約関係の清算（上）」北法 39 巻 5-6 号 I 88 頁以下は、顧客が既払金の返還を求めることができる場合があることを認める。

- (58) 裁判例として、福岡地小倉支判平成3年7月19日(NBL485号67頁)や東京地判平成5年9月27日(判時1496号103頁)、広島地判平成8年5月29日(判タ928号248頁)が挙げられる。本件④判決においても、顧客である原告Xからの売買契約が無効であれば立替払契約も無効であり、既払金につき不当利得返還請求権が発生するとの主張に対して、法30条の4についてこのような解釈を取ることはできず、XらはYらに対して既払金につき不当利得返還請求権を有しないと判断がなされている。なお同条の立法担当者もこれを前提にしているようである。通商産業省産業政策局消費経済課・前掲注(2)193頁以下参照。
- (59) 松本恒雄「クレジット契約と消費者保護」ジュリ979号22頁以下。久須本・前掲注(5)116頁以下や青野・前掲注(5)108頁もこうした義務を認めることに肯定的である。また長尾治助『消費者私法の原理』(有斐閣1992年)168頁以下は、与信業者が与信の基礎となった供給契約に関する事項についてはもちろん、さらにその他の供給業者にかかわる事項について、顧客に対する関係で調査、確認の義務を負い、これを顧客との契約に基づいて与信業者に信義則上生ずる付随的義務としての誠実義務であるとする。
- (60) 石田・前掲注(5)196頁。
- (61) 本判決の判例評釈として、後藤巻則「判批」金商969号41頁以下、信澤久美子「判批」新報101巻11・12号201頁以下、長尾治助「判批」リマークス1996下13頁以下、山崎敏彦「判批」判タ893号30頁以下を参照した。
- (62) 山崎・前掲注(6)33頁は、本判決が特異な事案に関して、銀行の重過失を認めて責任を肯定したものであるとして、「こうした構成の射程範囲がローン提携販売一般に広く及ぶと考えることはできないだろう」と評価する。また後藤・前掲注(6)42頁は、「本判決のような判断をどこまで一般化できるかが今後に残された課題である」とする。
- (63) なお商品やサービスの購入資金を融資する与信者、特に金融機関の不法行為責任について、斉藤雅弘「融資銀行の不法行為責任」長尾治助編『レンダー・ライアビリティ』(悠々社1996年)81頁以下等を参照した。
- (64) 例えば、指定商品の割賦購入あっせんではなくゴルフ会員権のローン提携販売であったため法30条の4の適用はなかったが、融資実行時に金融機関に過失があったこと、他方顧客の側にも過失があったことを考慮して、金融機関の貸金返還請求につき信義則を適用して五割の限度でこれを認容した東京地判平成3年4月17日(判時1406号38頁)がある。本判決の評釈として、松本崇「判批」判

タ 779 号 79 頁以下を参照した。

- (65) 長尾・前掲注(59) 182 頁以下は、このような中間的解決（過失相殺の類推適用による与信者の履行請求権の縮減を念頭においている）を否定しないものの、これを軽々に行なうべきではないとする。またこうした中間的解決を積極的に評価する本田・前掲注(30) 391 頁以下がもっぱら念頭においているのは法 30 条の 4 の適用のない不動産のローン提携販売である。
- (66) 池本・前掲注(47) 129 頁は、このような態度を、民事特別法である抗弁對抗規定の趣旨と要件を吟味することなく民法の一般法理である信義則を持ち出してその適用を制限する特別法優位の原則に反する解釈であるとして批判する。
- (*) 脱稿後本件岡山地裁平成 16 年 12 月 21 日判決（最高裁判所ホームページ）の控訴審判決、広島高裁岡山支部平成 18 年 1 月 31 日判決（最高裁判所ホームページ）に接した。同判決は原審と異なり、顧客らに抗弁の對抗を許さない背信的事実は認められないので、顧客らは信販会社からの支払請求を全額拒絶できるとしている。